

平成26年度

蓮田市決算審査意見書  
及び行政監査結果報告書

一般会計

特別会計

水道事業会計

蓮 田 市 監 査 委 員



⑤

監 査 第 46 号  
平成 27 年 8 月 19 日

蓮田市長 中野和信様

蓮田市監査委員 内田 薫

蓮田市監査委員 石川 誠司

平成 26 年度蓮田市決算審査意見書について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により監査委員の審査に付された、平成 26 年度蓮田市一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算について審査したので、意見書を提出します。



⑤

監 査 第 47 号  
平成 27 年 8 月 19 日

蓮 田 市 長	中 野 和 信 様
蓮 田 市 議 会 議 長	山 口 浩 治 様
蓮 田 市 教 育 委 員 会 委 員 長	関 口 茂 様
蓮 田 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	田 村 ま す 子 様
蓮 田 市 公 平 委 員 会 委 員 長 代 理	大 前 万 寿 美 様
蓮 田 市 農 業 委 員 会 会 長	萩 原 和 夫 様
蓮 田 市 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員 長 代 理	江 澤 正 夫 様

蓮 田 市 監 査 委 員 内 田 薫

蓮 田 市 監 査 委 員 石 川 誠 司

平成 27 年度蓮田市行政監査結果報告書について（提出）

地方自治法第 199 条第 2 項の規定による行政監査を実施したので、結果報告書を提出します。

なお、この行政監査は、決算審査と併せて実施したものです。



# 目 次

決算審査及び行政監査の視点	-----	1
---------------	-------	---

## 一般会計・特別会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	5
第2 審査の期間	-----	5
第3 審査の方法	-----	5
第4 審査の結果	-----	6
第5 決算の概要	-----	7
1 総括	-----	7
2 一般会計	-----	17
3 国民健康保険特別会計	-----	36
4 後期高齢者医療特別会計	-----	40
5 介護保険特別会計	-----	42
6 下水道事業特別会計	-----	45
7 農業集落排水事業特別会計	-----	48
8 馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計	-----	51
9 黒浜土地区画整理事業特別会計	-----	53
10 蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計	-----	55
第6 基金の概要	-----	57
第7 むすび	-----	60
資料編	-----	63

## 水道事業会計決算審査意見書及び行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	75
第2 審査の期間	-----	75
第3 審査の方法	-----	75
第4 審査の結果	-----	75
第5 決算の概要	-----	75
1 業務の概要	-----	75
2 予算の執行状況	-----	77
3 経営状況	-----	78
4 財政状況	-----	83
第6 むすび	-----	86
資料編	-----	89





## 決算審査及び行政監査の視点

平成 26 年度の決算状況は、第 4 次総合振興計画の 6 つの基本政策の推進を図るべく、「子育て・教育・基盤整備」を柱に、こども医療費助成事業、新設保育園整備の推進、市道 31 号線歩道整備工事をはじめとする各道路工事、荒川橋耐震補強工事、蓮田南小学校及び黒浜南小学校給食棟耐震補強工事、蓮田中学校体育館建設工事、中央公民館耐震補強工事及びバリアフリー化改修工事、第 4 分団消防ポンプ自動車更新、蓮田市地域防災計画の改定、蓮田南小学校体育館及び（仮称）蓮田市総合文化会館建設工事着手などが実施された。公共施設の耐震化もほぼ終了となり、市民生活の安心・安全などを考慮した結果となっている。

また、将来への布石として、今後予定される蓮田駅西口再開発事業における再開発ビル建設等の大型プロジェクトへの財源確保を図るべく、前年度に引き続き、財政調整基金や公共施設等整備基金への積立が行われていた。

一方、一般会計の歳入決算で表れた特徴は、市税は全体で 80 億 6,669 万円と前年度対比 4,748 万円の増額であったが、平成 26 年 4 月 1 日から消費税が 8% に引き上げられたことにより地方消費税交付金が 5 億 5,840 万円で前年度対比 1 億 855 万円と大きな増額となっていることである。また、繰越金については、13 億 8,141 万円で前年度対比 3 億 206 万円増額、市債は、16 億 3,108 万円で前年度対比 3 億 3,281 万円の減額となった。

このような状況のなか、依存財源では、地方交付税が 21 億 9,072 万円、国庫支出金は 24 億 712 万円、県支出金は 9 億 9,221 万円の収入で、引き続き多額の収入となっている。

また、財政指標のうち、経常一般財源等比率、公債費負担比率、人件費比率において若干の改善が見受けられた。

平成 26 年度の決算審査及び行政監査を実施するにあたっては、前年度までの定例監査、決算審査等で指摘・提言要望をした事項について改善が図られているかをはじめ、歳入については、調定の時期及び手続きは適正かつ漏れはないか、収入未済、不納欠損処分及び滞納処分の事務処理は適切か、国庫支出金等、特に歳出と関連のあるものの支出に対する収入確保の措置は適切か、あらゆる創意工夫を行い新たな財源の創出に努めたか、歳出については、前年度の決算審査で指摘したことを踏まえ、予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか、不用額の生じた理由はなにか、予備費支出又は流用増減額の理由及び手続きは適正であることを主眼に審査を行った。また、3 か年実施計画の進捗の確認、及び行政改革への取り組みを確認し、効率的、効果的に行政が運営されたか、住民福祉、市民サービスの視点で財源が有効活用されたかなどについて地方自治法第 2 条第 14 項、第 15 項に規定する基本原則に基づく行政運営がなされていたかについても審査及び監査を行った。

#### [人口の変動状況]

平成 27 年 4 月 1 日現在の蓮田市の全住民人口は 62,747 人で、昨年の 4 月 1 日に比べ 201 人減少している。なお、世帯数は、26,120 世帯で、昨年の 25,897 世帯に比べ、223 世帯増加している。

一方、65 歳以上の高齢人口は 17,825 人で、昨年に比べて 692 人の増加となっている。また、市の税収源として期待される 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は 37,518 人で昨年に比べ 785 人の減少、そして、この年齢層の人口減少に比例するように、14 歳以下の年少人口も 7,404 人で 108 人の減少となっている。

#### 【凡 例】

各表中の数字は、円単位で算出した数値を四捨五入で表記しているため、合計が合わない場合がある。なお、四捨五入の結果「0」と表記されている数字もある。

また、文章中、「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

一般・特別会計決算審査意見書  
及び行政監査結果報告書



## 第1 審査の対象

- 平成26年度蓮田市一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度蓮田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度蓮田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度蓮田市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度蓮田市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度蓮田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

平成27年7月1日に市長から審査に付された各会計決算等について、平成27年7月6日から平成27年8月18日まで書類審査・現地調査及び関係職員からの説明を聴取した。

## 第3 審査の方法

平成26年度の各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、計数の正確性を確認するとともに、予算の執行状況が適切かつ効率的に行われていたかを審査した。

具体的には、書式を定めた統一の様式により各課から提出された業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料及び契約に関する資料等に基づき、各所属長に歳入歳出決算の説明を求めた。なお、各課の説明を受ける前に、担当部長から所管する業務について、部の業務等報告書に基づき、平成26年度決算における成果・評価・課題等、また、それらを踏まえた今後の抱負・目標等、平成25年度決算審査を受けての取組みなどの説明を受けた後、各課ごとの審査を行った。また、疑問点などについては、追加資料の提出を求め審査した。

なお、工事審査としては、蓮田中学校体育館新築工事及び市道31号線歩道整備工事につき、工事施行に至る経緯や工事施行に係る書類審査を行い、適正に処理されていることを確認した。その後、現地調査を実施した。

## 第4 審査の結果

平成26年度の各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法規に準拠して作成されており、各計数は適正なものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 全体の収支

一般会計及び特別会計の9会計を合わせた総計予算額は、330億2,974万8,270円で、前年度対比4億7,074万6,437円、1.4%の増額である。

総計決算額は、歳入が332億9,889万8,232円（前年度対比7億6,499万8,284円、2.4%増）、歳出が313億6,974万9,400円（前年度対比11億6,108万536円、3.8%増）で、歳入歳出とも増額となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、19億2,914万8,832円（前年度対比3億9,608万2,252円、17.0%減）となり、この形式収支額から翌年度への繰越財源3億5,264万6,440円を控除した実質収支額は、15億7,650万2,392円（前年度対比358万3,422円、0.2%減）の黒字となっている。

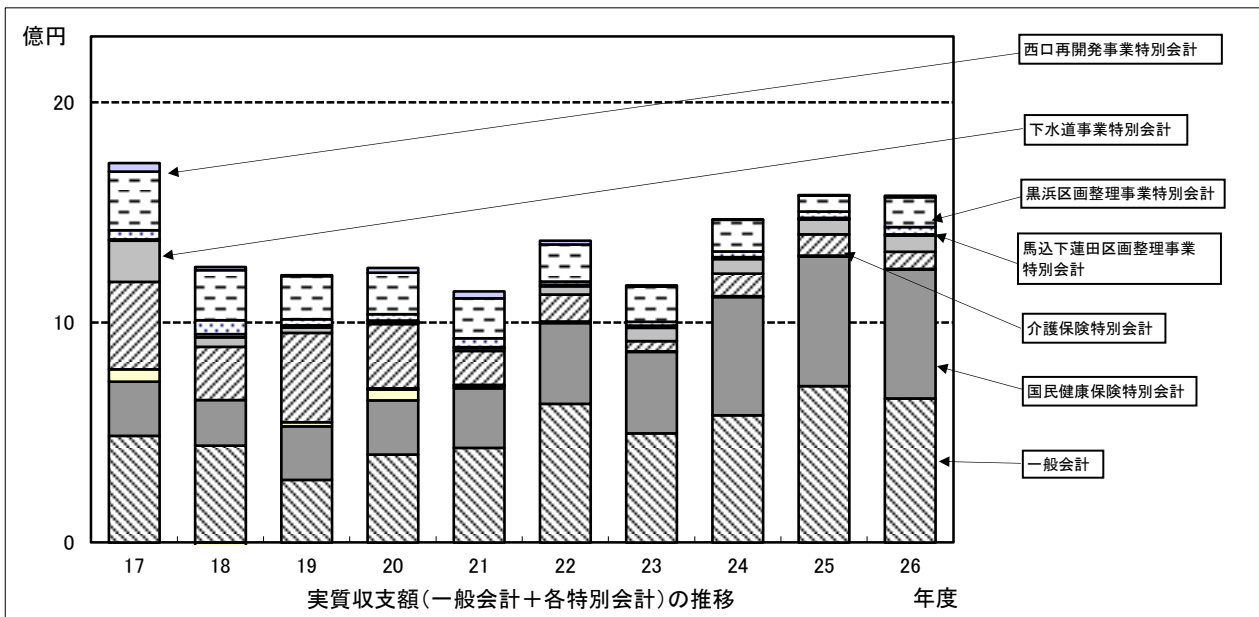
また、この実質収支額から前年度の実質収支額15億8,008万5,814円を差し引いた単年度収支額は、358万3,422円（前年度は1億1,179万6,530円の黒字）の赤字となっている。

#### (2) 収支の概要

(単位：千円)

区分	当初予算額	予算現額	収入済額	支出済額	実質収支額
一般会計	16,500,000	18,771,808	18,861,732	17,913,387	655,155
特別会計	13,202,810	14,257,940	14,437,166	13,456,362	921,347
国民健康保険	6,911,345	7,652,918	7,939,183	7,353,833	585,350
後期高齢者医療	724,825	733,674	704,873	700,850	4,023
介護保険	3,822,191	3,947,558	3,893,355	3,815,398	77,957
下水道事業	1,240,931	1,335,991	1,271,009	1,197,873	73,099
農業集落排水事業	173,641	175,322	176,555	170,989	5,566
馬込下蓮田区画整理事業	45,477	59,122	74,434	41,750	32,685
黒浜区画整理事業	155,706	203,222	227,533	91,155	136,378
蓮田駅西口再開発事業	128,694	150,133	150,223	84,515	6,290
合計	29,702,810	33,029,748	33,298,898	31,369,749	1,576,502

\*実質収支額＝収入済額－支出済額－翌年度へ繰り越すべき財源



### (3) 歳入決算の概要

(単位：千円)

区分	予算現額 a	収入済額 b	収入率 (b/a)%	前年度収入済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	18,771,808	18,861,732	100.5	18,394,655	467,078	2.5	
特別会計	国民健康保険	7,652,918	7,939,183	103.7	7,866,095	73,088	0.9
	後期高齢者医療	733,674	704,873	96.1	668,830	36,042	5.4
	介護保険	3,947,558	3,893,355	98.6	3,720,677	172,678	4.6
	下水道事業	1,335,991	1,271,009	95.1	1,280,614	△ 9,605	△ 0.8
	農業集落排水事業	175,322	176,555	100.7	173,657	2,898	1.7
	馬込下蓮田区画整理事業	59,122	74,434	125.9	71,672	2,763	3.9
	黒浜区画整理事業	203,222	227,533	112.0	214,589	12,945	6.0
	蓮田駅西口再開発事業	150,133	150,223	100.1	143,110	7,113	5.0
合計	33,029,748	33,298,898	100.8	32,533,900	764,998	2.4	

### (4) 歳出決算の概要

(単位：千円)

区分	予算現額 a	支出済額 b	執行率 (b/a)%	前年度支出済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	18,771,808	17,913,387	95.4	17,013,247	900,141	5.3	
特別会計	国民健康保険	7,652,918	7,353,833	96.1	7,276,877	76,956	1.1
	後期高齢者医療	733,674	700,850	95.5	663,840	37,010	5.6
	介護保険	3,947,558	3,815,398	96.7	3,624,678	190,720	5.3
	下水道事業	1,335,991	1,197,873	89.7	1,212,937	△ 15,064	△ 1.2
	農業集落排水事業	175,322	170,989	97.5	166,122	4,866	2.9
	馬込下蓮田区画整理事業	59,122	41,750	70.6	42,293	△ 544	△ 1.3
	黒浜区画整理事業	203,222	91,155	44.9	141,902	△ 50,746	△ 35.8
	蓮田駅西口再開発事業	150,133	84,515	56.3	66,773	17,742	26.6
合計	33,029,748	31,369,749	95.0	30,208,669	1,161,081	3.8	



(5) 決算の推移

①財政収支構造推移（一般会計、特別会計）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入計	30,225	30,345	31,574	32,534	33,299
自主的財源	13,418	13,288	14,289	13,629	14,261
依存財源	11,358	11,548	12,175	12,846	13,004
市債	1,953	1,812	1,794	2,150	1,809
他会計からの繰入金	2,256	2,196	1,997	1,935	1,900
繰越金	1,240	1,501	1,319	1,973	2,325
歳出計	28,723	29,026	29,601	30,209	31,370
事業費	24,005	24,283	24,799	25,820	26,997
他会計への繰出金	2,256	2,196	1,997	1,935	1,900
公債費	2,463	2,547	2,805	2,454	2,473
実質収支額	1,373	1,170	1,468	1,580	1,577
基金残高	2,020	2,888	3,099	3,668	3,960
借入金残高（元金）	25,827	25,563	24,993	25,090	24,796

\*表中「自主的財源」は次のものをいう。

市税、地方消費税交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、基金繰入金、諸収入、国民健康保険税、保留地売却収入、清算徴収金、保険料

\*表中「依存財源」は次のものをいう。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、支払基金交付金

②会計別歳出決算額の推移

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計	16,707	16,612	16,067	17,013	17,913
国民健康保険	6,574	6,532	6,843	7,277	7,354
老人保健	15	—	—	—	—
後期高齢者医療	548	572	621	664	701
介護保険	2,997	3,176	3,421	3,625	3,815
下水道事業	1,228	1,291	1,466	1,213	1,198
農業集落排水事業	155	166	170	166	171
馬込下蓮田区画整理事業	120	189	684	42	42
黒浜区画整理事業	42	40	38	142	91
蓮田駅西口再開発事業	339	450	291	67	85
合計	28,723	29,026	29,601	30,209	31,370

③主な税収入及び地方交付税の推移

（単位：百万円）

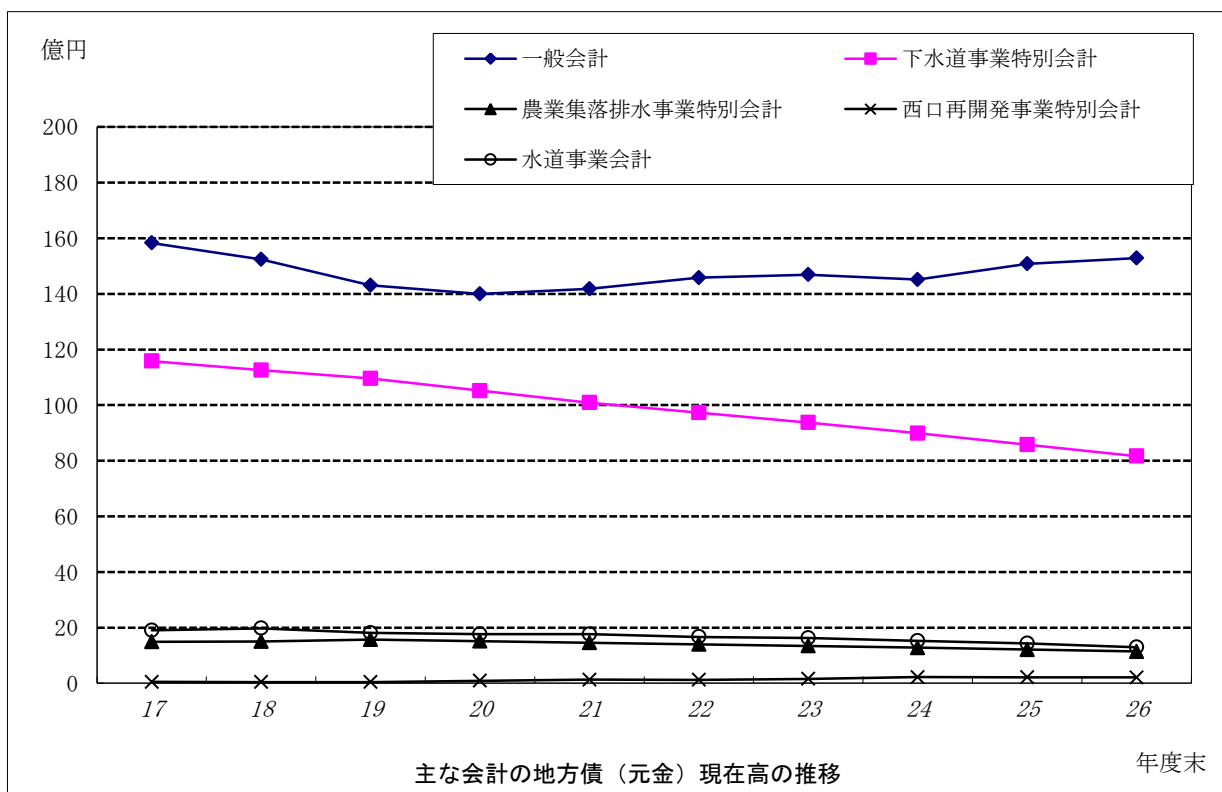
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市民税	4,245	4,059	4,207	4,167	4,164
固定資産税	3,328	3,305	3,171	3,213	3,262
国民健康保険税	1,742	1,756	1,734	1,724	1,699
地方交付税	1,971	2,111	2,271	2,256	2,191

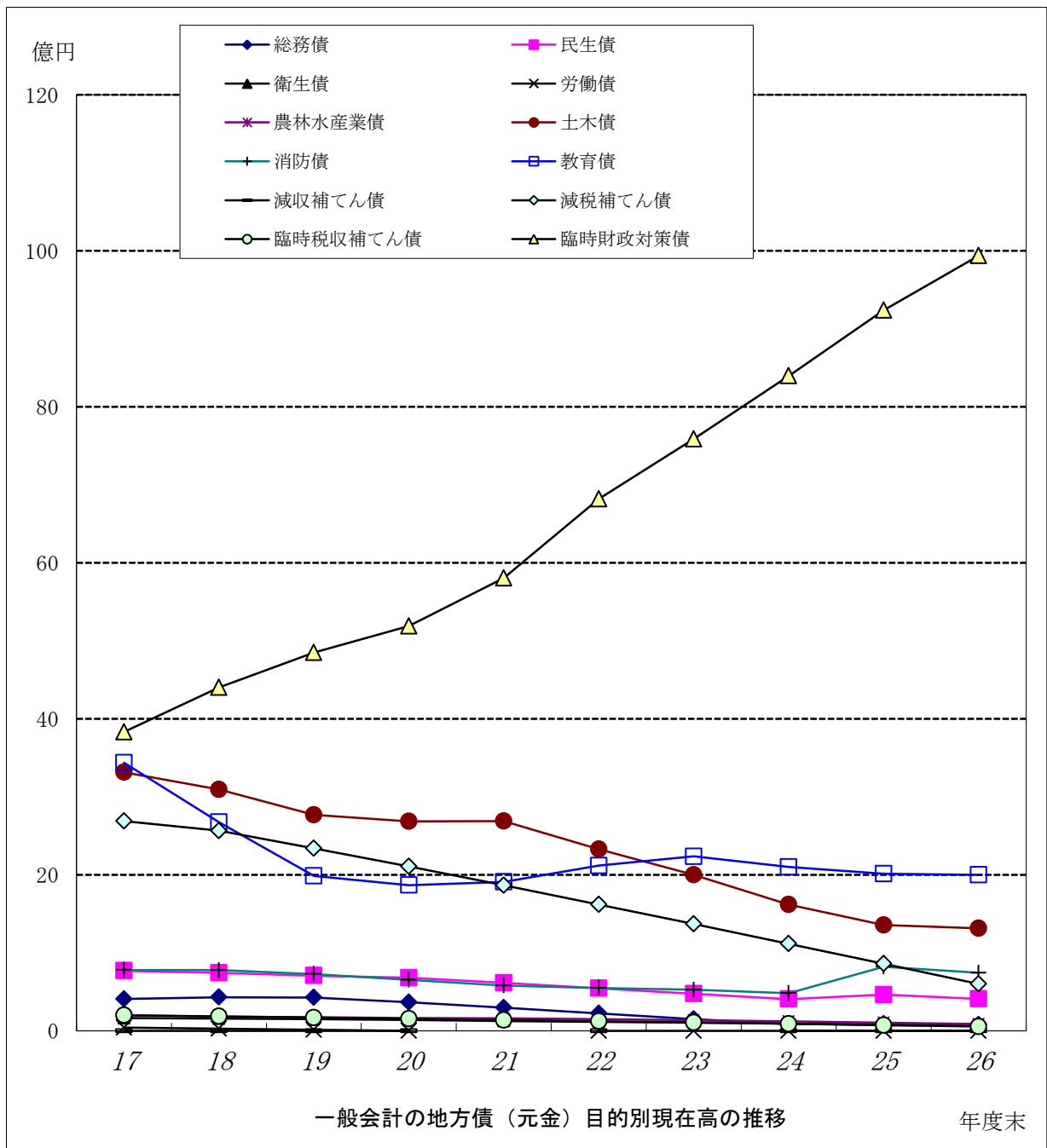
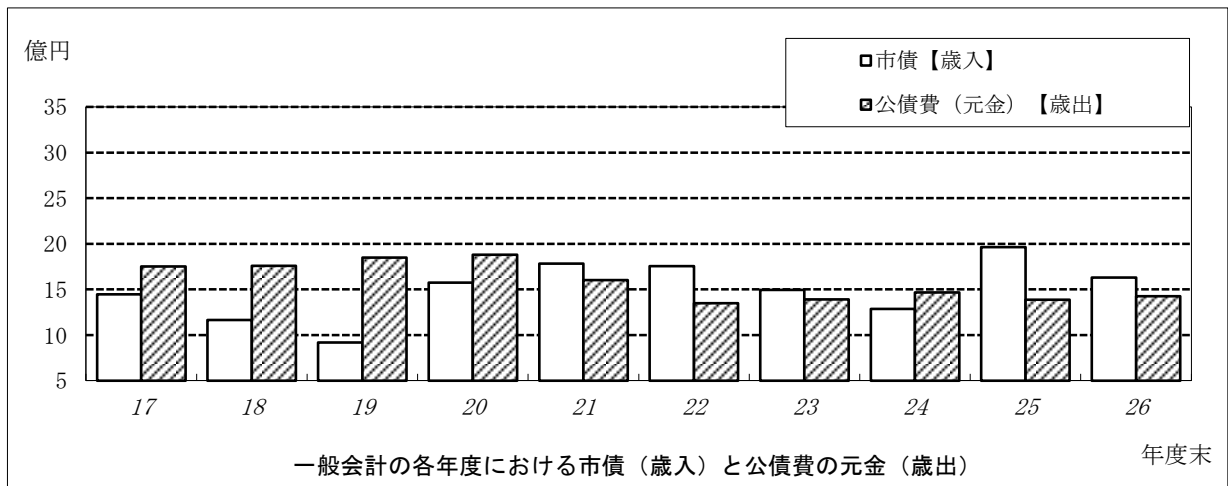
(6) 地方債その他負債残高

一般会計、各特別会計、水道事業会計、蓮田市土地開発公社（債務保証）の残債総額は、次表のとおり 288億8,733万円で、前年度の297億5,740万5,000円より8億7,007万5,000円の減額となった。また、市民1人当りでは46万円の負担になり、前年度の47万3,000円よりも1万3,000円少なくなった。

蓮田市地方債（含む債務保証的なもの）残高リスト (単位：千円)

会計別	元金	利子	合計	最終償還年度
一般会計	15,288,674	938,500	16,227,173	平成51年度
下水道	中川流域	161,954	1,130,057	平成56年度
	公共下水	983,293	6,747,987	平成56年度
	特定環境保全	152,356	1,146,898	平成56年度
	資本費平準化	21,420	454,716	平成41年度
	合計	8,160,635	1,319,023	9,479,657
農業集落排水	1,138,207	213,396	1,351,603	平成49年度
西口再開発	208,221	23,775	231,996	平成44年度
水道事業	1,298,282	180,653	1,478,935	平成47年度
土地開発公社	116,088	1,877	117,965	平成30年度
合計	26,210,107	2,677,223	28,887,330	市民1人当り 460千円





健全な財政運営は収支の均衡が保持されて経済変動や市民ニーズに柔軟に対応できる弾力性が必要である。

蓮田市の過去5年の主要な財政指標は次の表のとおりである。

主要な財務比率の推移（普通会計ベース）

区分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)
平成26年度	0.769	87.2	92.8	50.2	10.4	20.7
平成25年度	0.773	84.3	91.5	50.2	10.6	21.1
平成24年度	0.780	84.4	92.8	53.4	11.6	22.9
平成23年度	0.801	83.8	91.4	49.7	11.5	22.1
平成22年度	0.819	82.0	92.5	48.8	11.4	22.4

県内での蓮田市の順位等（平成25年度普通会計ベース）

区分	① 財政力 指数	② 経常収支 比率 (%)	③ 経常一般 財源等 比率(%)	④ 義務的 経費比率 (%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	⑥ 人件費 比率 (%)	
蓮田市の数値	0.77	84.3	91.5	50.2	10.6	21.1	
県平均	0.77	88.2	92.8	45.1	11.1	17.2	
県内市の平均	0.85	88.9	93.1	47.6	11.7	16.4	
H25年度の順位	31/40位	4/40位	29/40位	32/40位	15/40位	40/40位	
H24年度の順位	29/40位	3/40位	24/40位	36/40位	18/40位	38/40位	
H23年度の順位	28/40位	5/40位	35/40位	14/40位	16/40位	36/40位	
H22年度の順位	29/40位	6/40位	25/40位	15/40位	17/40位	37/40位	
参 考	久喜市	0.87	91.0	91.1	49.4	15.6	16.3
	幸手市	0.72	86.2	92.2	46.1	10.2	15.9
	桶川市	0.82	90.7	91.2	49.1	13.5	16.6
	鴻巣市	0.75	87.4	91.4	43.7	14.3	15.7
	白岡市	0.83	84.2	90.4	47.2	12.6	18.1
	伊奈町	0.83	90.2	92.4	55.0	13.6	23.4

\*数値が大きい程良い ○

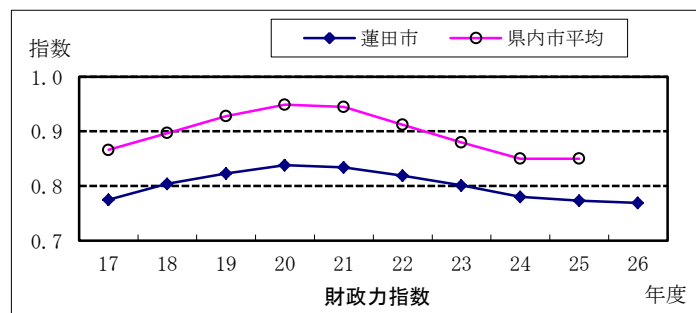
\*数値が小さい程良い ○

\*平成25年度以前の各財務比率の数値は、埼玉縣市町村決算概要による。

## 蓮田市の各数値の推移と解説

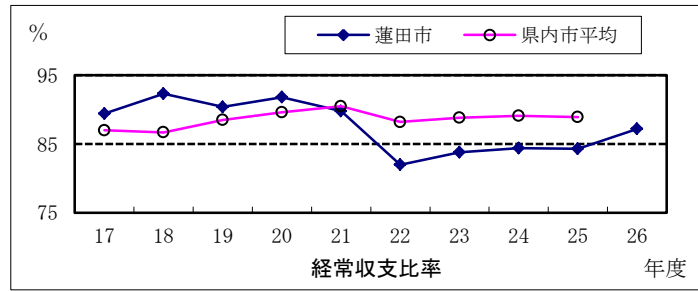
### ①財政力指数：

財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。



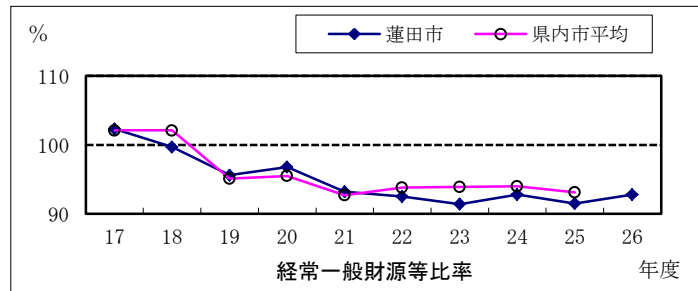
②経常収支比率

人件費、物件費、公債費等の経常的経費に市税や地方交付税を中心とする経常的収入の一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、概ね70～80%で収まることが妥当とされている。数値が高いほど財政が硬直化している。



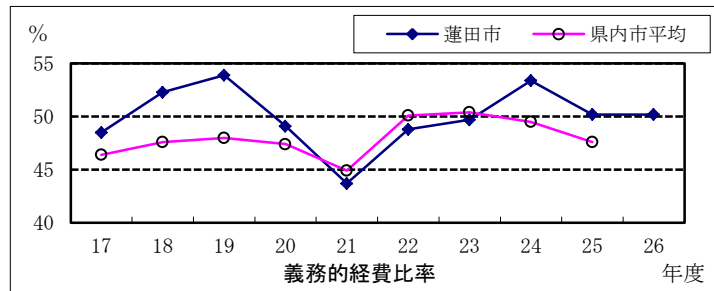
③経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を見る指標で、経常的に収入となる市税等の一般財源（経常一般財源）の額と、標準的な行政活動に要する経常経費（標準財政規模）との割合を比較する方法で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。



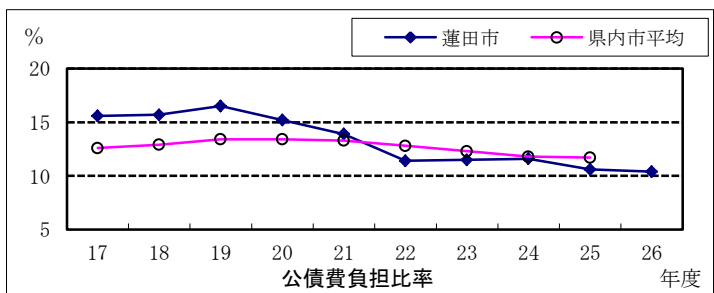
④義務的経費比率

支出が義務付けられている人件費、扶助費、公債費を言い、これらの任意に削減できない経費の比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。



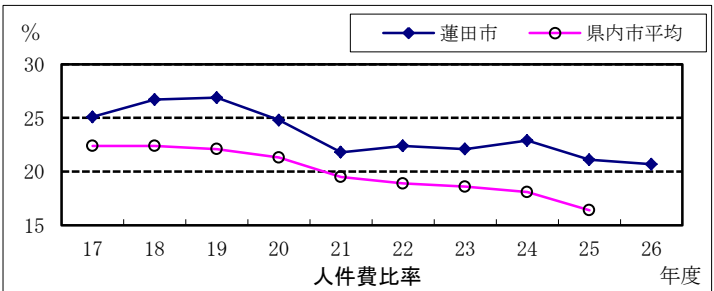
⑤公債費負担比率

この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。



⑥人件費比率

この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといわれている。



(8) 普通会計決算から分析する住民一人あたりの負担額の状態

(例) 蓮田市の平成26年度普通会計決算の地方税決算額 8,066,685(千円)

=128,506(円)

蓮田市の平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口 62,773(人)

年度	蓮田市の状況			類似団体等近隣他市の状況					
	平成26年度 蓮田市	平成23年度 蓮田市	平成24年度 蓮田市	平成25年度 蓮田市	平成25年度 桶川市	平成25年度 鶴ヶ島市	平成25年度 久喜市	平成25年度 幸手市	平成25年度 白岡市
住民基本台帳人口(人)	(H27.1.1) 62,773	(H24.3.31) 63,122	(H25.3.31) 63,321	(H26.1.1) 63,077	(H26.1.1) 75,266	(H26.1.1) 70,218	(H26.1.1) 155,158	(H26.1.1) 53,629	(H26.1.1) 51,267
<b>【歳入内訳】</b>									
地方税	128,506	126,396	126,014	127,134	133,163	137,593	138,954	119,954	129,391
個人均等割	1,784	1,490	1,480	1,515	1,455	1,487	1,477	1,484	1,456
所得割	57,060	55,818	56,840	57,085	54,519	55,314	53,107	49,323	56,727
法人均等割	2,060	2,230	2,240	2,209	2,240	2,413	2,724	2,155	1,862
法人税割	5,423	4,767	5,884	5,256	5,328	5,155	7,858	4,613	5,352
固定資産税	51,958	52,356	50,073	50,941	52,794	57,110	59,553	47,577	53,981
軽自動車税	1,239	1,119	1,148	1,197	1,176	1,271	1,370	1,532	1,187
市町村たばこ税	6,110	5,680	5,541	6,103	6,424	7,411	7,056	8,059	5,884
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税	2,872	2,936	2,808	2,828	9,226	7,432	5,808	5,211	2,943
地方譲与税	2,310	2,688	2,513	2,401	2,190	2,194	2,755	3,211	2,689
利子割交付金	243	353	309	277	263	263	257	234	270
配当割交付金	1,098	275	311	585	557	555	544	494	572
株式等譲渡所得割交付金	671	68	90	959	914	910	893	810	941
地方消費税交付金	8,896	7,252	7,165	7,132	8,061	7,926	7,886	7,766	6,936
軽油・自動車取得税交付金	449	615	1,089	948	864	868	1,092	1,264	1,061
地方特例交付金	552	1,560	638	610	801	865	660	717	723
地方交付税	34,899	33,446	35,869	35,768	25,340	22,403	38,275	41,854	26,039
交通安全対策特別交付金	133	150	156	153	159	172	158	196	147
分担金・負担金	339	386	192	1,483	1,320	2,364	2,529	1,523	1,058
使用料	3,244	3,097	3,220	3,182	3,087	2,369	1,997	2,257	3,935

(続き)

手	数	料	449	430	417	466	1,430	449	609	2,417	470
国	庫	支	出	金	38,437	35,467	42,301	45,219	36,418	44,569	26,945
県	支	出	金	15,817	13,539	14,522	14,911	14,556	16,765	16,071	12,998
財	産	収	入	2,356	1,738	496	1,086	1,953	256	932	870
寄	附	金	34	3	51	3	10	19	681	505	25
繰	入	金	8,697	8,244	10,958	5,719	5,403	2,268	4,086	10,573	306
繰	越	金	22,227	11,875	9,991	17,071	5,435	15,363	8,181	22	13,932
諸	収	入	5,410	4,067	3,807	4,113	4,386	8,364	7,532	4,458	3,234
地	方	債	25,984	24,366	21,379	31,135	33,928	41,604	34,476	30,219	20,785
歳	入	合	計	300,751	276,014	273,569	285,609	308,277	305,003	290,044	253,327

年度	蓮田市の状況			類似団体等近隣他市の状況							
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度				
市町名	蓮田市	蓮田市	蓮田市	桶川市	鶴ヶ島市	久喜市	幸手市				
議	会	費	3,639	4,000	3,667	3,554	2,815	2,730	2,499	3,077	2,643
総	務	費	42,063	49,508	45,261	43,355	41,169	34,195	34,121	42,274	36,532
民	生	費	102,840	86,624	88,933	97,222	105,887	98,954	107,430	103,145	82,347
衛	生	費	18,398	16,806	16,584	17,567	20,268	18,342	24,577	21,484	19,435
労	働	費	621	824	1,098	597	1,686	299	192	420	1,641
農	林	水	産	業	費	5,509	4,935	4,566	4,436	3,313	3,904
商	工	費	1,128	1,186	1,206	1,139	1,076	1,881	4,916	3,049	1,388
土	木	費	30,119	36,268	28,903	24,831	34,343	40,360	32,140	33,473	27,130
消	防	費	12,103	12,213	11,595	20,741	13,194	12,914	14,927	24,197	13,066
教	育	費	43,517	28,121	25,998	31,381	25,686	60,373	34,238	29,709	28,940
災	害	復	旧	費	0	0	109	0	0	0	0
公	債	費	25,455	25,443	26,387	24,935	27,660	21,750	34,861	23,441	25,398
諸	支	出	金	0	0	0	0	0	0	0	0
歳	出	合	計	285,391	265,992	254,199	275,328	292,742	291,604	287,582	242,426

【歳出目的別内訳】

(単位：円)

年度	蓮田市の状況			類似団体等近隣他市の状況				
	平成26年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
市町名	蓮田市	蓮田市	蓮田市	蓮田市	鶴ヶ島市	久喜市	幸手市	白岡市
<b>【積立金現在高】</b>								
財政調整基金	23,490	23,982	21,447	23,432	23,894	34,672	26,216	20,656
減債基金	49	49	49	49	0	834	5,256	925
特定目的基金	26,006	11,160	17,385	23,013	22,261	2,163	24,601	16,565
C 積立金現在高合計 (C)	49,545	35,191	38,881	46,494	46,155	37,670	56,073	38,146
<b>【将来にわたる財政負担の状況】</b>								
A 当該年度末 地方債現在高 (A)	246,872	235,240	232,605	242,564	255,278	311,334	225,141	229,941
B 債務負担行為等による翌年度 以降支出予定額 (B)	22,439	33,364	25,333	31,425	98,671	11,919	51,091	21,384
将来にわたる財政負担額 (A+B-C)	219,766	233,414	219,057	227,495	307,793	285,583	220,160	213,178



## 2 一般会計

### (1) 収支

一般会計の予算現額は、187億7,180万8,270円で、前年度対比1億4,485万円、0.8%の増額である。

決算額は、歳入が188億6,173万2,475円（前年度対比4億6,708万円、2.5%増）、歳出が179億1,338万7,428円（前年度対比9億14万円、5.3%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、9億4,834万5,047円（前年度対比△4億3,306万円、31.3%減）で、翌年度への繰越財源2億9,319万80円を控除した実質収支額は、6億5,515万4,967円（前年度対比△5,537万円、7.8%減）の黒字となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、5,536万5,630円（前年度対比△1億8,752万円、141.9%減）の赤字となっている。

なお、この単年度収支額から、黒字要因となる財政調整基金への積立金3億7,907万3,000円、赤字要因となる財政調整基金からの取崩し3億8,259万2,000円を控除した実質単年度収支額は、5,888万4,630円（前年度は2億6,596万6,870円の黒字）の赤字となっている。

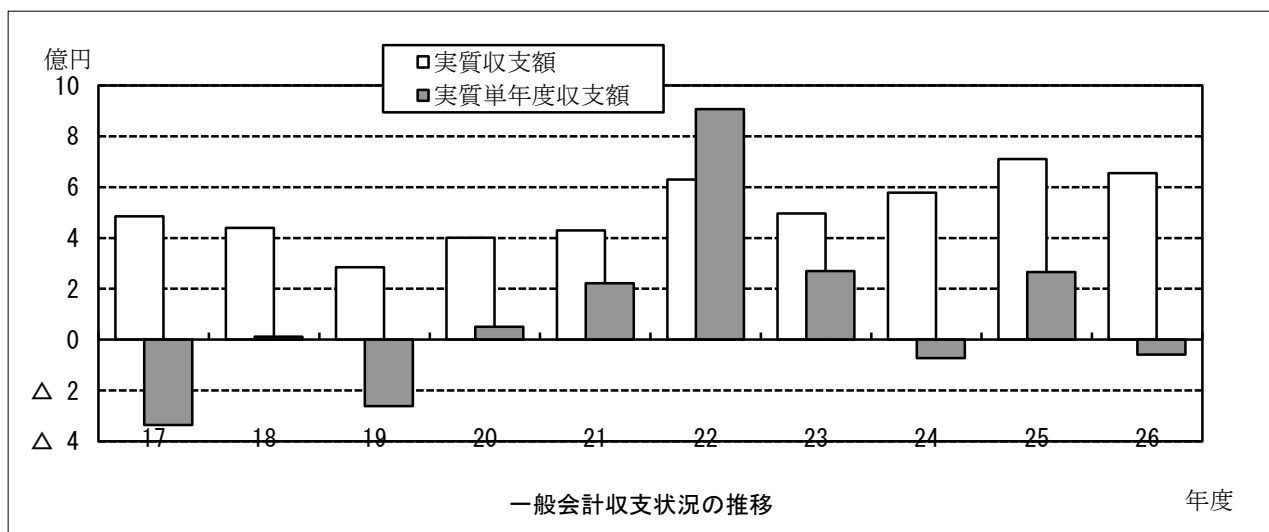
### (2) 収支の推移

（単位：千円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 現 額	17,564,194	17,207,816	17,715,814	18,626,955	18,771,808
収 入 済 額	17,452,611	17,255,345	17,146,490	18,394,655	18,861,732
支 出 済 額	16,706,623	16,611,655	16,067,140	17,013,247	17,913,387
実 質 収 支 額	629,954	496,219	578,366	710,521	655,155
実質単年度収支額	906,997	269,869	△ 73,586	265,967	△ 58,885

\* 実質収支額＝収入済額－支出済額－翌年度へ繰り越すべき財源

\* 実質単年度収支額：当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額を単年度収支額というが、さらに基金取崩し、積立等を収入・支出とは考えずに算出した収支を実質単年度収支額という。繰上償還とそれに伴う借換え債もここでは収入・支出とは考えていない。



### (3) 歳入決算

#### ①歳入決算の概要

歳入決算額は、188億6,173万円（前年度対比4億6,708万円、2.5%増）となっている。

前年度に対し増額となった主な科目は、第4款・配当割交付金6,892万円（前年度対比3,201万円、86.7%増）、第6款・地方消費税交付金5億5,840万円（前年度対比1億855万円、24.1%増）、第14款・県支出金9億9,221万円（前年度対比7,874万円、8.6%増）、第15款・財産収入1億4,578万円（前年度対比1億1,674万円、402.0%増）、第17款・繰入金5億7,953万円（前年度対比1億8,484万円、46.8%増）、第18款・繰越金13億8,141万円（前年度対比3億206万円、28.0%増）となっている。

また、前年度に対し減額となった主な科目は、第2款・地方譲与税1億4,500万円（前年度対比646万円、4.3%減）、第5款・株式等譲渡所得割交付金4,214万円（前年度対比1,836万円、30.3%減）、第7款・自動車取得税交付金2,817万円（前年度対比3,162万円、52.9%減）、第11款・分担金及び負担金1億6,802万円（前年度対比6,964万円、29.3%減）、第20款・市債16億3,108万円（前年度対比3億3,281万円、16.9%減）となっている。

款別の主な増減額の理由は、以下のとおりである。

#### ②歳入決算の状況

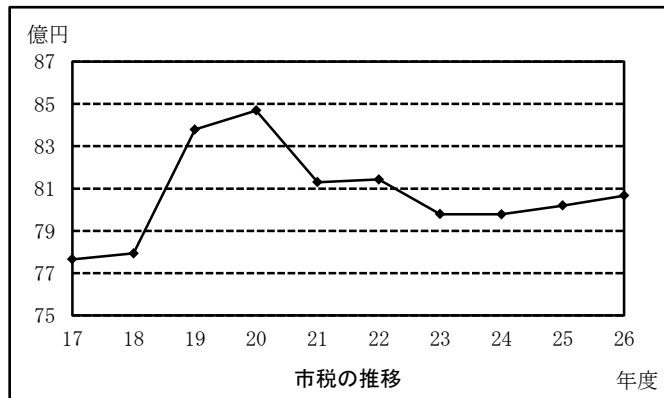
（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 市 税	7,789,224	7,869,224	8,066,685	103.6	102.5	8,019,205	47,480	0.6
2 地方譲与税	157,000	143,500	144,997	92.4	101.0	151,456	△ 6,459	△ 4.3
3 利子割交付金	16,000	15,000	15,268	95.4	101.8	17,499	△ 2,231	△ 12.7
4 配当割交付金	34,000	64,000	68,919	202.7	107.7	36,911	32,008	86.7
5 株式等譲渡所得割交付金	13,000	43,000	42,135	324.1	98.0	60,494	△ 18,359	△ 30.3
6 地方消費税交付金	557,000	557,000	558,398	100.3	100.3	449,845	108,553	24.1
7 自動車取得税交付金	27,000	27,000	28,171	104.3	104.3	59,794	△ 31,623	△ 52.9
8 地方特例交付金	35,000	34,673	34,673	99.1	100.0	38,495	△ 3,822	△ 9.9
9 地方交付税	1,850,000	2,120,399	2,190,723	118.4	103.3	2,256,163	△ 65,440	△ 2.9
10 交通安全対策特別交付金	8,000	7,000	8,340	104.3	119.1	9,640	△ 1,300	△ 13.5
11 分担金及び負担金	162,410	163,576	168,023	103.5	102.7	237,664	△ 69,641	△ 29.3
12 使用料及び手数料	77,959	81,978	86,105	110.4	105.0	86,013	92,674	0.1
13 国庫支出金	2,439,233	2,580,796	2,407,119	98.7	93.3	2,363,890	43,228	1.8
14 県支出金	854,482	1,010,474	992,207	116.1	98.2	913,465	78,741	8.6
15 財産収入	15,404	144,872	145,783	946.4	100.6	29,040	116,743	402.0
16 寄附金	4	2,078	2,148	53,696.8	103.4	160	1,988	1,242.4
17 繰入金	480,608	579,529	579,529	120.6	100.0	394,693	184,836	46.8
18 繰越金	290,000	1,381,407	1,381,408	476.3	100.0	1,079,351	302,057	28.0
19 諸収入	175,976	290,727	310,027	176.2	106.6	226,987	83,040	36.6
20 市債	1,517,700	1,655,575	1,631,075	107.5	98.5	1,963,889	△ 332,814	△ 16.9
合 計	16,500,000	18,771,808	18,861,732	114.3	100.5	18,394,655	467,078	2.5

◇市税

市税は、80億6,669万円（前年度対比4,748万円、0.6%増）となっている。

このうち市民税は、41億6,355万円（前年度対比361万円、0.1%減）で、うち個人市民税が36億9,383万円（前年度対比247万円、0.1%減）、法人市民税が4億6,972万円（前年度対比115万円、0.2%減）である。固定資産税は、32億6,154万円（前年度対比4,833万円、1.5%増）、軽自動車税は7,778万円（前年度対比231万円、3.1%増）、市たばこ税は3億8,353万円（前年度対比146万円、0.4%減）、都市計画税は1億8,028万円（前年度対比191万円、1.1%増）の収入となっている。



市税の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 市民税	3,992,280	4,072,280	4,163,552	104.3	102.2	4,167,166	△ 3,615	△ 0.1
2 固定資産税	3,191,768	3,191,768	3,261,543	102.2	102.2	3,213,211	48,331	1.5
3 軽自動車税	73,288	73,288	77,781	106.1	106.1	75,473	2,308	3.1
4 市たばこ税	355,935	355,935	383,525	107.8	107.8	384,983	△ 1,458	△ 0.4
5 都市計画税	175,953	175,953	180,285	102.5	102.5	178,372	1,913	1.1
合計	7,789,224	7,869,224	8,066,686	103.6	102.5	8,019,205	47,480	0.6

a 市税の収納について

市税の収納率については93.2%（県内の市では第31位）で、前年度は92.2%（県内の市では第32位）で、前年度対比では1.0ポイント上向きに転じた結果となった。

また、市税全体の不納欠損額は5,459万円であり、前年度に比べ252万円の減少となった。これは個人市民税の滞納繰越分の不納欠損額が3,442万円の前年度対比616万円の減少、また、固定資産税の滞納繰越分の不納欠損額が1,818万円の前年度対比320万円増加したのが要因である。

市税の収納の状況

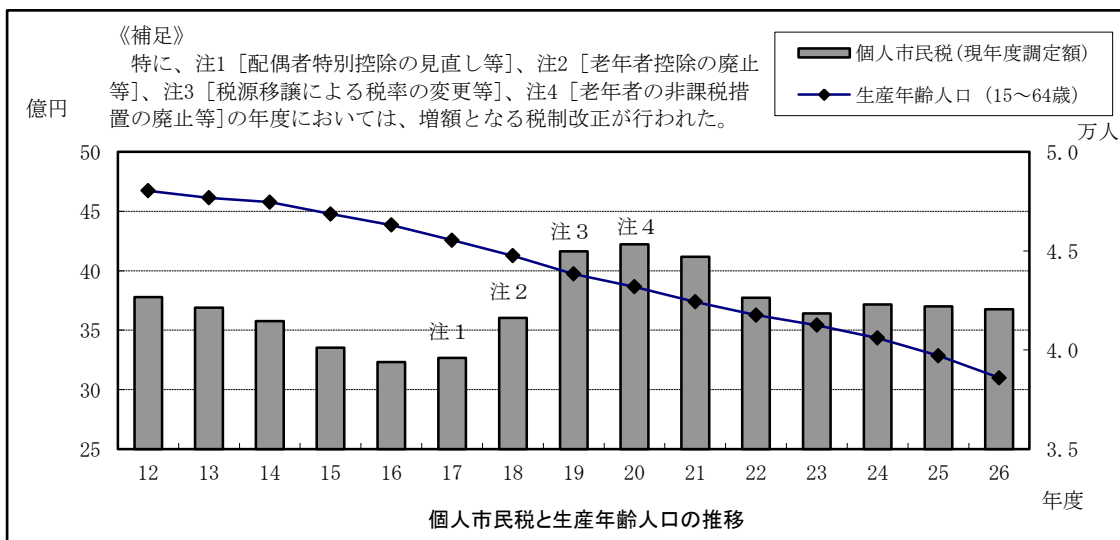
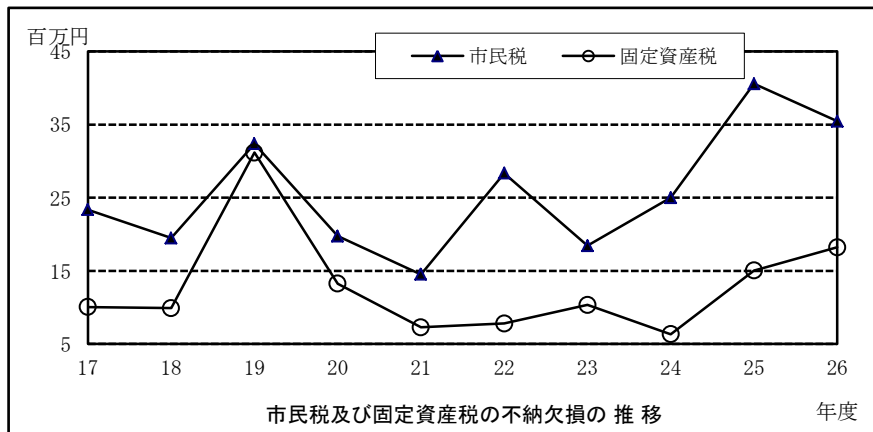
(単位：千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
1	市民税	現年度分	4,144,351	4,096,322	444	47,586	98.8
		滞納繰越分	290,453	67,229	35,016	188,208	23.1
2	固定資産税	現年度分	3,249,980	3,210,120	34	39,826	98.8
		滞納繰越分	315,396	51,422	18,179	245,795	16.3
3	軽自動車税	現年度分	78,556	76,881	0	1,675	97.9
		滞納繰越分	6,424	900	885	4,639	14.0
4	市たばこ税	現年度分	383,525	383,525	0	0	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	0	—
5	都市計画税	現年度分	179,948	177,831	0	2,117	98.8
		滞納繰越分	8,886	2,454	30	6,402	27.6
合 計	現年度分	8,036,361	7,944,680	478	91,203	98.9	
	滞納繰越分	621,158	122,005	54,109	445,043	19.6	
	全体	8,657,519	8,066,685	54,587	536,247	93.2	

市税の収納率の推移

(単位：%)

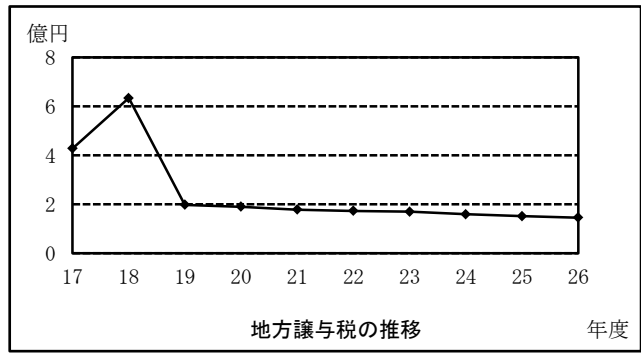
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
現年度分	98.1	98.1	98.2	98.6	98.9
滞納繰越分	17.6	14.8	16.4	16.3	19.6
合 計	92.5	92.0	92.0	92.2	93.2



#### ◇地方譲与税

地方譲与税は、1億4,500万円（前年度対比646万円、4.3%減）となっている。

このうち、自動車重量譲与税が1億158万円（前年度対比360万円、3.4%減）、地方揮発油譲与税が4,342万円（前年度対比286万円、6.2%減）となっている。



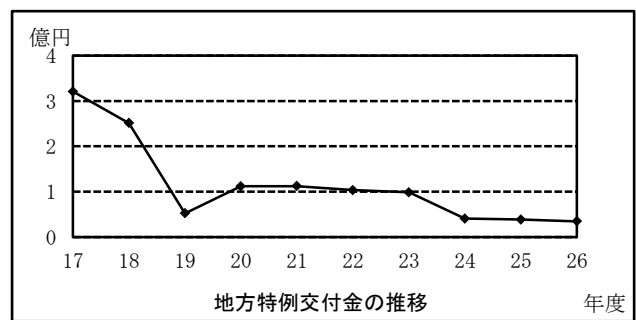
#### ◇地方消費税交付金

地方消費税交付金は、5億5,840万円（前年度対比1億855万円、24.1%増）となっている。

#### ◇地方特例交付金

地方特例交付金は、3,467万円（前年度対比382万円、9.9%減）となっている。

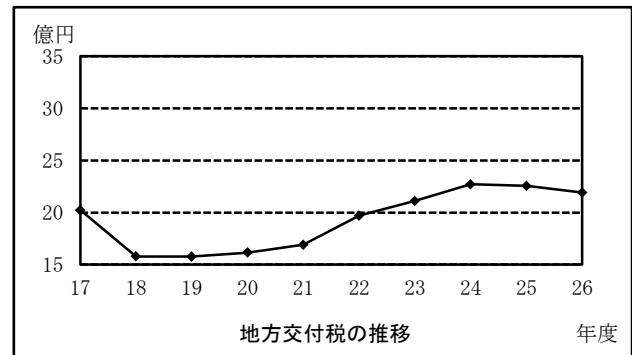
特例交付金については、減収補てん分が3,467万円（前年度対比382万円、9.9%減）となっている。



#### ◇地方交付税

地方交付税は、21億9,072万円（前年度対比6,544万円、2.9%減）となっている。

このうち、普通交付税が19億7,040万円（前年度対比4,166万円、2.1%減）、特別交付税が2億2,032万円（前年度対比2,378万円、9.7%減）となっている。



#### ◇分担金及び負担金

分担金及び負担金は、1億6,802万円（前年度対比6,964万円、29.3%減）となっている。

このうち、主なものは、民生費負担金では保育所入所保護者負担金が1億3,368万円の前年度対比299万円の増額、受託児童保育運営費負担金が891万円の前年度対比339万円の増額、地域生活支援事業運営費等市町負担金が前年度対比7,801万円の皆減となっている。

#### ◇使用料及び手数料

使用料及び手数料は、8,611万円（前年度対比9万円、0.1%増）となっている。

このうち、使用料が5,789万円（前年度対比127万円、2.2%増）で、この増額の主な理由としては、道路占用使用料が5,071万円の前年度対比156万円の増額となっている。

また、手数料は2,822万円（前年度対比118万円、4.0%減）となっている。

#### ◇国庫支出金

国庫支出金は、24億712万円（前年度対比4,323万円、1.8%増）となっている。

このうち、国庫負担金が17億9,395万円（前年度対比6,757万円、3.9%増）、国庫補助金が5億9,576万円（前年度対比2,711万円、4.4%減）、委託金が1,740万円（前年度対比277万円、19.0%増）となっている。

国庫支出金の主な増減額は、次のとおりである。

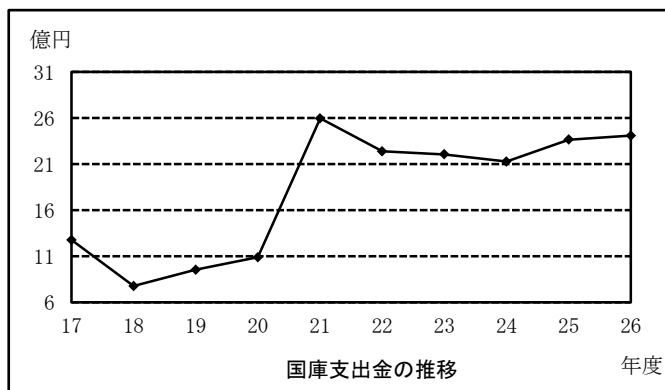
##### 《国庫負担金》

増減額の主なものは、民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金が3億3,447万円で前年度対比1,411万円の増額、障害者医療費負担金が4,135万円で前年度対比583万円の増額、保育所運営費負担金が2,507万円で前年度対比1,255万円の増額、児童手当負担金が6億3,083万円で前年度対比1,139万円の減額、生活保護費負担金が6億895万円で前年度対比1,533万円の増額となっている。

##### 《国庫補助金》

増減額の主なものは、民生費国庫補助金で、母子家庭等対策総合支援事業費補助金が432万円で前年度対比122万円の増額、臨時福祉給付金事業費補助金が9千万円、子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金が6,492万円のそれぞれ皆増となっている。衛生費国庫補助金では、未熟児養育費補助金が150万円で前年度対比60万円の減額。土木費国庫補助金では、防災安全交付金が1千4万円で前年度対比985万円の増額。教育費国庫補助金のうち小学校費補助金では、学校施設環境改善交付金が1,478万円で前年度対比4,893万円の減額。中学校費補助金では、学校施設環境改善交付金が1億2,056万円で前年度対比9,082万円の増額。社会教育費補助金では、埋蔵文化財発掘調査費補助金が400万円で前年度対比200万円の減額、黒浜貝塚用地先行取得費補助金が1億4,267万円で前年度対比9,743万円の減額となっている。

消防費国庫補助金では、消防防災施設整備費補助金が前年度比262万円、緊急消防援助隊設備整備費補助金が前年度対比4,396万円のそれぞれ減額となっている。



国庫支出金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 国庫負担金	1,819,678	1,846,293	1,793,951	98.6	97.2	1,726,383	67,569	3.9
1 1 民生費国庫負担金	1,819,678	1,800,600	1,771,718	97.4	98.4	1,726,383	45,336	2.6
1 2 教育費国庫負担金	0	45,693	22,233	—	48.7	0	22,233	—
2 国庫補助金	607,444	722,382	595,764	98.1	82.5	622,878	△ 27,114	△ 4.4
2 1 総務費国庫補助金	2,750	133,452	11,386	414.0	8.5	12,655	△ 1,269	△ 10.0
2 2 民生費国庫補助金	221,920	207,922	207,037	93.3	99.6	34,499	172,538	500.1
2 3 衛生費国庫補助金	6,337	6,120	6,385	100.8	104.3	8,841	△ 2,456	△ 27.8
2 4 農林水産業費国庫補助金	3,379	5,828	5,828	172.5	100.0	0	5,828	—
2 5 土木費国庫補助金	103,672	49,243	49,243	47.5	100.0	43,623	5,620	12.9
2 6 教育費国庫補助金	269,386	318,086	314,154	116.6	98.8	363,262	△ 49,108	△ 13.5
2 7 地域の元気臨時交付金	0	0	0	—	—	113,423	△ 113,423	△ 100.0
2 8 がんばる地域交付金	0	1,731	1,731	—	100.0	0	1,731	—
2 9 消防費国庫補助金	0	0	0	—	—	46,575	△ 46,575	△ 100.0
3 委託金	12,111	12,121	17,404	143.7	143.6	14,630	2,774	19.0
3 1 総務費委託金	215	225	230	107.0	102.2	277	△ 47	△ 17.0
3 2 民生費委託金	11,896	11,896	17,174	144.4	144.4	14,353	2,821	19.7
合計	2,439,233	2,580,796	2,407,119	98.7	93.3	2,363,890	43,228	1.8

#### ◇県支出金

県支出金は、9億9,221万円（前年度対比7,874万円、8.6%増）となっている。

このうち、県負担金が5億1,830万円（前年度対比3,240万円、6.7%増）、県補助金が3億3,817万円（前年度対比3,637万円、12.0%増）、委託金が1億3,573万円（前年度対比998万円、7.9%増）となっている。

県支出金の増減額の主なものは、次のとおりである。

##### 《県負担金》

増減額の主なものは、民生費県負担金は、障害者自立支援給付費負担金が1億7千万円で前年度対比982万円、保育所運営費負担金が1,253万円、障害児居宅生活支援給付費負担金1,786万円、前年度対比486万円のそれぞれ増額となっている。

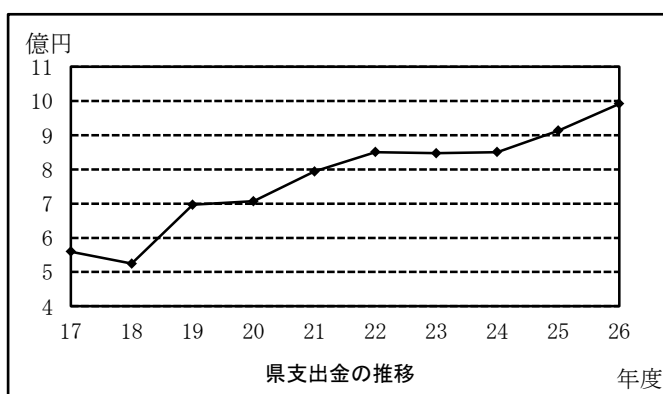
##### 《県補助金》

増減額の主なものは、民生費県補助金は、重度心身障害者医療費支給事業補助金が7,527万円、前年度対比556万円の増額、障害者自立支援対策臨時特例補助金が287万円、前年度対比259万円の減額、保育所緊急整備事業費補助金が前年度対比8,038万円の皆減、保育緊急確保事業費補助金が前年度対比1,839万円の皆増、子育て支援特別対策事業費補助金が前年度対比4,200万円の皆増となっている。衛生費県補助金では、在宅医療充実強化事業補助金が1,0

31万円で前年度対比667万円の増額、また、農林水産業費県補助金では新規就農総合支援事業費補助金が750万円で前年度対比525万円の増額、緊急雇用創出基金市町村事業費補助金が1,275万円で前年度対比474万円の増額である。

《委託金》

増減額の主なものは、総務費委託金は、県議会議員選挙執行委託金が前年度対比581万円の皆増、衆議院議員総選挙執行委託金が前年度対比1,878万円の皆増、参議院議員総選挙執行委託金が前年度対比1,853万円の皆減、住宅・土地統計調査委託金が前年度対比416万円の皆減となっている。教育費委託金では、中学校スポーツエキスパート活用事業委託金24万円で前年度対比6万円の減額となっている。



県支出金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
県 負 担 金	516,567	513,985	518,305	100.3	100.8	485,907	32,398	6.7
1 総務費県負担金	3	3	4	120.0	120.0	7	△ 3	△ 44.6
2 民生費県負担金	509,253	505,129	509,448	100.0	100.9	478,089	31,359	6.6
3 県地方分権推進交付金	7,311	8,853	8,853	121.1	100.0	7,811	1,042	13.3
県 補 助 金	230,578	367,134	338,167	146.7	92.1	301,802	36,366	12.0
1 総務費県補助金	0	1,117	1,120	—	100.3	0	1,120	—
2 民生費県補助金	185,278	236,891	240,281	129.7	101.4	264,194	△ 23,912	△ 9.1
3 衛生費県補助金	17,633	17,973	15,714	89.1	87.4	9,352	6,362	68.0
4 農林水産業費県補助金	14,182	53,900	54,112	381.6	100.4	8,043	46,069	572.8
5 商工費県補助金	1,929	32,004	1,865	96.7	5.8	1,797	68	3.8
6 消防費県補助金	100	272	272	272.0	100.0	499	△ 227	△ 45.5
7 教育費県補助金	11,456	10,876	11,056	96.5	101.7	9,908	1,148	11.6
8 緊急雇用創出基金市町村事業費補助金	0	13,101	12,747	—	97.3	8,009	4,738	59.2
9 ふるさと創造資金	0	1,000	1,000	—	100.0	0	1,000	—
委 託 金	107,337	129,355	135,735	126.5	104.9	125,757	9,977	7.9
1 総務費委託金	103,531	125,680	132,089	127.6	105.1	121,972	10,116	8.3
2 土木費委託金	13	13	14	107.0	107.0	89	△ 75	△ 84.4
3 教育費委託金	3,793	3,662	3,632	95.8	99.2	3,696	△ 64	△ 1.7
合 計	854,482	1,010,474	992,207	116.1	98.2	913,466	78,741	8.6



#### ◇財産収入

財産収入は、1億4,578万円（前年度対比1億1,674万円、402.0%増）で、このうち、財産運用収入の土地建物貸付収入が1,516万円の前年度対比82万円の減額、財産売払収入の土地売払収入が1億2,904万円の前年度対比1億1,765万円の増額である。

#### ◇繰入金

繰入金は、5億7,953万円（前年度対比1億8,484万円、46.8%増）で、このうち、特別会計繰入金が7,694万円（前年度対比182万円、2.4%増）、基金繰入金が5億259万円（前年度対比1億8,301万円、57.3%増）である。

繰入金の増減額の主なものは、次のとおりである。

##### 《特別会計繰入金》

特別会計繰入金では、国民健康保険特別会計繰入金が1,503万円の前年度対比497万円、後期高齢者医療特別会計繰入金が337万円の前年度対比103万円のそれぞれ増額、介護保険特別会計繰入金が2,494万円の前年度対比385万円、馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計繰入金が3,360万円の前年度対比33万円のそれぞれ減額となっている。

##### 《基金繰入金》

基金繰入金では、財政調整基金繰入金が3億8,259万円の前年度対比6,301万円の増額、公共施設等整備基金繰入金は1億2,000万円の増額である。

#### ◇繰越金

前年度からの繰越金は13億8,141万円（前年度対比3億206万円、28.0%増）である。

#### ◇諸収入

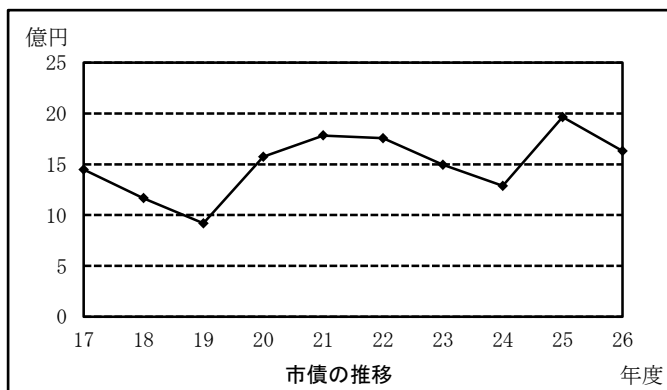
諸収入は、3億1,003万円（前年度対比8,304万円、36.6%増）となっている。このうち、主なものは、自転車駐車場指定管理者納付金が5,914万円の前年度対比251万円の減額、（財）埼玉県市長村振興協会市町村交付金が2,654万円の前年度対比282万円の減額、物件移転補償金が前年度対比1億299万円の増額となっている。

#### ◇市債

市債は、16億3,108万円（前年度対比3億3,281万円、16.9%減）である。

今年度の借入の主なものは、橋りょう耐震補強事業債（土木債）2億3,220万円、消防車両整備事業債（消防債）800万円、中央公民館耐震補強事業債（教育債）4,240万円、中央公民館バリアフリー施設整備事業債（教育債）2,240万円、市制40周年記念（仮称）蓮田市総

合文化会館建設事業債（教育債）1億4,860万円となっている。また、臨時財政対策債は11億2,858万円で前年度対比8,291万円の減額となっている。



市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
市債	1,517,700	1,655,575	1,631,075	107.5	98.5	1,963,889	△ 332,814	△ 16.9
1 総務債	17,000	8,800	8,800	51.8	100.0	20,800	△ 12,000	△ 57.7
2 民生債	0	0	0	—	—	123,900	△ 123,900	△ 100.0
3 農林水産業債	8,500	0	0	0.0	—	0	0	—
4 土木債	177,700	232,400	232,200	130.7	99.9	38,900	193,300	496.9
5 消防債	16,300	8,000	8,000	49.1	100.0	419,900	△ 411,900	△ 98.1
6 教育債	348,200	277,800	253,500	72.8	91.3	145,200	108,300	74.6
7 臨時財政対策債	950,000	1,128,575	1,128,575	118.8	100.0	1,211,489	△ 82,914	△ 6.8
8 衛生債	0	0	0	—	—	3,700	△ 3,700	△ 100.0
合計	1,517,700	1,655,575	1,631,075	107.5	98.5	1,963,889	△ 332,814	△ 16.9

《参考》近年の目的別借入金の内容

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総務債	0	3,000	0	20,800	8,800
民生債	0	0	0	123,900	0
農林水産業債	9,200	9,300	6,100	0	0
土木債	68,900	61,300	10,800	38,900	232,200
消防債	49,700	45,300	31,900	419,900	8,000
教育債	365,300	316,700	108,100	145,200	253,500
臨時財政対策債	1,263,685	1,059,505	1,130,770	1,211,489	1,128,575
衛生債	0	0	0	3,700	0
借換債	0	0	0	0	0
合計	1,756,785	1,495,105	1,287,670	1,963,889	1,631,075

#### (4) 歳出決算の状況

##### ①歳出決算の概要

歳出決算額は、179億1,339万円（前年度対比9億14万円、5.3%増）となっている。

前年度に対し増額となった主な科目は、第3款・民生費64億3,865万円（前年度対比3億2,384万円、5.3%増）、第4款・衛生費11億5,486万円（前年度対比4,681万円、4.2%増）、第6款・農林水産業費3億4,583万円（前年度対比6,599万円、23.6%増）、第8款・土木費19億3万円（前年度対比3億2,985万円、21.0%増）、第10款・教育費27億4,465万円（前年度対比7億6,508万円、38.6%増）、第11款・公債費15億8,704万円（前年度対比2,041万円、1.3%増）となっている。

また、前年度に対し減額となった主な科目は、第2款・総務費26億6,023万円（前年度対比1億293万円、3.7%減）、第9款・消防費7億5,974万円（前年度対比5億4,852万円、41.9%減）となっている。

款別の主な増減額の理由については、以下のとおりである。

##### ②歳出決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 議会費	231,971	229,649	228,413	98.5	99.5	224,191	4,221	1.9
2 総務費	2,027,310	2,733,009	2,660,226	131.2	97.3	2,763,151	△ 102,925	△ 3.7
3 民生費	6,338,051	6,591,494	6,438,647	101.6	97.7	6,114,812	323,835	5.3
4 衛生費	1,193,069	1,201,709	1,154,857	96.8	96.1	1,108,048	46,808	4.2
5 労働費	29,768	23,340	23,120	77.7	99.1	26,704	△ 3,584	△ 13.4
6 農林水産業費	298,581	348,558	345,825	115.8	99.2	279,834	65,991	23.6
7 商工費	82,633	179,012	70,834	85.7	39.6	71,854	△ 1,021	△ 1.4
8 土木費	1,846,711	2,120,076	1,900,034	102.9	89.6	1,570,186	329,848	21.0
9 消防費	779,184	781,822	759,744	97.5	97.2	1,308,262	△ 548,518	△ 41.9
10 教育費	2,036,251	2,967,862	2,744,650	134.8	92.5	1,979,571	765,079	38.6
11 公債費	1,616,471	1,587,948	1,587,038	98.2	99.9	1,566,633	20,405	1.3
12 予備費	20,000	7,329	0	0.0	0.0	0	0	0.0
合計	16,500,000	18,771,808	17,913,387	108.6	95.4	17,013,247	900,141	5.3

##### ◇総務費

総務費は、26億6,023万円（前年度対比1億293万円、3.7%減）である。

このうち、総務管理費が22億114万円（前年度対比1億5,004万円、6.4%減）、徴税費が2億5,504万円（前年度対比1,844万円、7.8%増）、戸籍住民基本台帳費が1億239万円（前年度対比87万円、0.9%増）、選挙費が6,205万円（前年度対比2,654万円、74.7%増）、統計調査費が1,008万円（前年度対比6万円、0.6%減）、監査委員費が2,952万円（前年度対比133万円、4.7%増）となっている。

総務費の増減額の主なものは、次のとおりである。

《総務管理費》

一般管理費は、職員給与に関する支出が9億3,350万円で前年度対比1,703万円の減額となっている。文書広報費は、公式ホームページ運営事業の委託料が170万円で前年度対比973万円の減額。財産管理費は、商工会館整備事業で1,473万円で前年度対比1,093万円の増額。財政調整基金費は、積立金が3億7,907万円で前年度対比6,048万円の減額。情報管理費は、総合行政システム運用管理事業の電算処理業務委託費が7,608万円で前年度対比1,316万円の増額。コミュニティ施設費は、コミュニティセンター整備事業が前年度対比2,964万円、安全対策費では交通安全施設等整備事業の街路灯設置事業費で189万円、前年度対比921万円、交通安全施設整備費で372万円、前年度対比660万円、また、公共施設等整備基金積立金が3億93万円で前年度対比4,982万円のそれぞれ減額となっている。

《徴税費》

税務総務費は、職員給与に関する支出が1億7,403万円で前年度対比1,282万円の増額となっている。賦課費では、市民税賦課業務経費の印刷製本費が235万円で前年度対比56万円の増額。固定資産税賦課業務経費の不動産鑑定業務委託費が277万円で前年度対比1,336万円の減額。また、航空写真撮影等業務委託費が前年度対比437万円の増額である。

《戸籍住民基本台帳費》

戸籍住民基本台帳費は、職員給与に関する支出が8,537万円で前年度対比247万円の増額。戸籍業務経費では、電算処理業務委託費が「戸籍副本管理システム改修業務委託」が完了したため前年度対比152万円の減額となっている。

《選挙費》

県議会議員選挙費が前年度対比571万円、市長選挙費が前年度対比1,158万円、市議会議員選挙費が前年度対比960万円、衆議院議員選挙費が前年度対比1,882万円のそれぞれ増額、参議院議員選挙費が前年度対比1,853万円の減額である。

総務費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務管理費	1,560,209	2,250,655	2,201,144	141.1	97.8	2,351,181	△ 150,038	△ 6.4
2 徴税費	257,617	266,086	255,038	99.0	95.8	236,602	18,436	7.8
3 戸籍住民基本台帳費	108,202	106,134	102,387	94.6	96.5	101,519	868	0.9
4 選挙費	59,532	69,028	62,055	104.2	89.9	35,514	26,540	74.7
5 統計調査費	11,837	11,147	10,080	85.2	90.4	10,139	△ 60	△ 0.6
6 監査委員費	29,913	29,959	29,523	98.7	98.5	28,196	1,327	4.7
合計	2,027,310	2,733,009	2,660,226	131.2	97.3	2,763,151	△ 102,925	△ 3.7

## ◇民生費

民生費は、64億3,865万円（前年度対比3億2,384万円、5.3%増）である。

このうち、社会福祉費が31億4,391万円（前年度対比2億1万円、6.8%増）、児童福祉費が23億8,956万円（前年度対比1億1,994万円、5.3%増）、生活保護費が9億487万円（前年度対比388万円、0.4%増）、災害救助費が30万円で前年度と同額となっている。

民生費の増減額の主なものは、次のとおりである。

### 《社会福祉費》

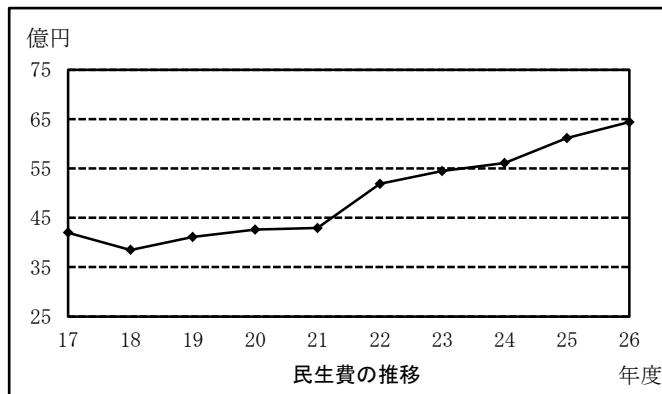
社会福祉総務費は、職員給与に関する支出が1億2,836万円で前年度対比2,462万円の増額。また、社会福祉協議会補助が8,514万円で前年度対比1,466万円の増額となっている。社会福祉施設費は、老人福祉センター整備事業が耐震補強工事完了のため前年度対比1億1,059万円の減額。老人福祉費は、緊急通報システム事業の委託費が940万円で前年度対比151万円の増額。心身障害者福祉費は、心身障がい者福祉業務経費の障がい福祉計画策定業務委託費が前年度対比270万円の増額、障がい福祉施設等支援事業の調査設計委託費は1,643万円で前年度対比1,454万円の増額、地域生活支援事業委託費が前年度対比9,220万円の減額、地域生活事業負担金が前年度対比1,442万円の増額。国民年金事務費は、職員給与に関する支出が2,550万円で前年度対比138万円の減額。国民健康保険事業費では、国民健康保険特別会計繰出金が3億5,518万円で前年度対比967万円の増額。後期高齢者医療費は、後期高齢者医療事業の療養給付費負担金が4億4,785万円で前年度対比3,315万円の増額、後期高齢者医療特別会計繰出金が1億1,486万円で前年度対比1,179万円の増額。介護保険事業費では、介護保険特別会計繰出金が5億9,299万円で前年度対比2,385万円の増額である。

### 《児童福祉費》

児童福祉総務費は、こども医療費助成業務経費の電算処理業務委託費が業務完了により前年度対比252万円の減額、こども医療費助成費が1億9,484万円で前年度対比2,709万円の増額、ひとり親家庭等医療費助成費が1,113万円で前年度対比65万円の増額。児童措置費では、障がい児自立支援給付事業の地域生活支援移動給付費が247万円で前年度対比176万円の減額。また、児童手当支給事業の児童手当給付費が9億763万円で前年度対比1,555万円の減額。保育所費は、職員給与に関する支出が3億3,985万円で前年度対比2,102万円の増額、保育所運営事業の臨時雇用費が9,346万円で前年度対比230万円の増額、保育サービス支援事業の保育所児童委託費が7,407万円で前年度対比3,213万円の増額、負担金、補助及び交付金は5,189万円で前年度対比5,029万円の増額。学童保育所費は、学童保育所運営事業の賄材料費が706万円で前年度対比47万円の増額、学童保育所整備事業の工事請負費が黒浜学童保育所整備の完了のため前年度対比615万円の減額。母子福祉費では、児童扶養手当給付費が1億6,018万円で前年度対比245万円の減額である。

### 《生活保護費》

生活保護総務費は、職員給与に関する支出が3,597万円で前年度対比287万円の増額。また、扶助費は生活保護扶助事業の生活扶助費が2億8,485万円で前年度対比3,105万円の増額、住宅扶助費が1億7,360万円で前年度対比1,908万円の増額、医療扶助費は3億5,946万円で前年度対比1,630万円の減額である。



民生費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 社会福祉費	3,050,581	3,207,622	3,413,913	103.1	98.0	2,943,900	200,013	6.8
2 児童福祉費	2,425,736	2,445,093	2,389,563	98.5	97.7	2,269,626	119,938	5.3
3 生活保護費	861,164	938,209	904,870	105.1	96.4	900,985	3,885	0.4
4 災害救助費	570	570	300	52.6	52.6	300	0	0.0
合計	6,338,051	6,591,494	6,438,647	101.6	97.7	6,114,812	323,835	5.3

#### ◇衛生費

衛生費は、11億5,486万円（前年度対比4,681万円、4.2%増）である。

このうち、保健衛生費が5億3,313万円（前年度対比4,193万円、8.5%増）、清掃費が6億2,172万円（前年度対比488万円、0.8%増）となっている。

増減額の主なものは、次のとおりである。

##### 《保健衛生費》

保健衛生総務費は、職員給与に関する支出が1億4,081万円で前年度対比830万円の増額、がん検診事業のがん検診委託費が6,135万円で前年度対比210万円、結核・肺がん検診委託費が848万円で前年度対比124万円、また、肝炎ウイルス検診委託費が651万円で前年度対比139万円などそれぞれ増額となっている。予防費は、予防接種事業の予防接種委託費が9,725万円で前年度対比4,311万円の増額。環境学習館費は、環境学習館整備事業で前年度対比219万円の減額、建設事業費では前年度対比1,488万円の増額となっている。環境衛生費では、犬猫等死体処理委託費が198万円で前年度対比13万円の増額、埼玉斎場組合負担金が4,920万円で前年度対比42万円の増額となっている。

##### 《清掃費》

清掃総務費は、蓮田白岡衛生組合負担金が6億2,172万円で前年度対比488万円の増額となっている。

衛生費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 保健衛生費	569,549	579,982	533,135	93.6	91.9	491,205	41,929	8.5
2 清掃費	623,520	621,727	621,722	99.7	100.0	616,843	4,879	0.8
合計	1,193,069	1,201,709	1,154,857	96.8	96.1	1,108,048	46,808	4.2

#### ◇農林水産業費

農林水産業費は、3億4,583万円（前年度対比6,599万円、23.6%増）である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

##### 《農業費》

農業委員会費は、農地台帳システム導入業務委託費が前年度対比454万円の増額となっている。農業振興費では、産業振興支援事業の補助が482万円で前年度対比382万円の減額、新規就農総合支援事業が750万円で前年度対比525万円の増額。農地費では、かんがい排水整備事業費が121万円で前年度対比60万円の減額、中田堀排水路整備事業費が959万円で前年度対比268万円の増額、江ヶ崎・実ヶ谷土地改良事業の県営土地改良事業負担金が前年度対比64万円の増額、新堀土地改良区補助が345万円で、前年度対比128万円の増額となっている。また、農業集落排水事業特別会計繰出金が1億2,103万円で前年度対比179万円の増額である。

#### ◇商工費

商工費は、7,083万円（前年度対比102万円、1.4%減）である。

このうち増減額の主なものは、商工業振興費では、商工業近代化資金及び小口融資預託金が178万円で前年度対比74万円の減額。消費者行政推進費では、多重債務相談推進事業の多重債務相談員報酬58万円で前年度対比4万円の減額となっている。

#### ◇土木費

土木費は、19億3万円（前年度対比3億2,985万円、21.0%増）である。

このうち土木管理費が1億1,195万円（前年度対比448万円、4.2%増）、道路橋りょう費が8億6,136万円（前年度対比4億8,192万円、127.0%増）、河川費が9,730万円（前年度対比3,294万円、51.2%増）、都市計画費が3億2,324万円（前年度対比1億9,172万円、37.2%減）、下水道費が5億619万円（前年度対比223万円、0.4%増）である。

増減額の主なものは、次のとおりである。

#### 《土木管理費》

土木総務費は、職員給与に関する支出が9,233万円で前年度対比386万円の増額。建築指導費では、道路後退用地整備事業の報償費が638万円で前年度対比97万円の減額となっている。

#### 《道路橋りょう費》

道路橋りょう総務費は、道路橋りょう管理業務経費の都市再生街区基準点復元委託費が81万円で前年度対比147万円の減額、官民境界確認業務委託費が1,148万円で前年度対比446万円の増額となっている。道路維持費では、道路補修事業費が1億1,017万円で前年度対比6,172万円の増額、道路維持管理事業の街路樹管理委託費が1,154万円で前年度対比259万円の増額、道路排水整備事業費が1,257万円で前年度対比822万円の減額となっている。道路新設改良費では、生活道路改良重点整備事業の道路改良事業費が1億3,365万円で前年度対比1億914万円の増額、事業用地取得費が1,989万円で前年度対比1,902万円の減額、道路用地先行取得事業の道路改良事業用地取得費償還金が5,096万円で前年度対比5,018万円の増額、歩道等整備事業の道路改良事業費が8,569万円で前年度対比6,450万円の増額である。

#### 《河川費》

河川総務費では、事業用地取得費が前年度対比2,634万円、物件補償費が前年度対比1,966万円のそれぞれ増額となっている。

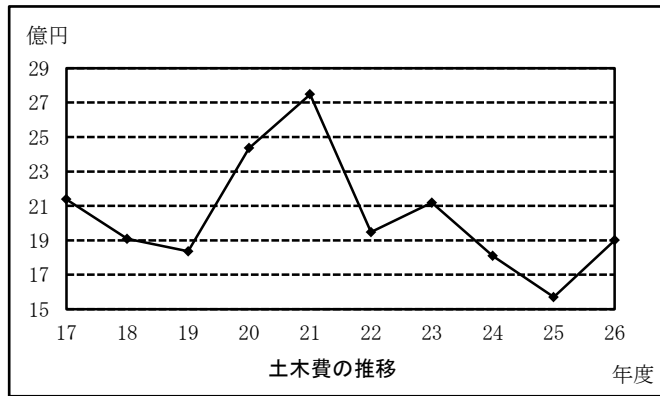
#### 《都市計画費》

都市計画総務費では、職員給与に関する支出が1億1,041万円で前年度対比746万円の減額、蓮田駅バリアフリー施設整備事業の蓮田駅耐火改修工事負担金が工事完了により前年度対比4,185万円の減額、蓮田スマートインターチェンジ整備促進事業費が495万円で前年度対比122万円、開発指導業務経費が根金等工場・流通系指定区域検討業務委託等609万円で前年度対比603万円、公共交通整備事業が265万円でバス利用者駐輪場整備工事等で前年度対比188万円などそれぞれ増額となっている。土地区画整理費では、馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計繰出金が880万円で前年度対比57万円、黒浜土地区画整理事業特別会計繰出金が5,222万円で前年度対比1,851万円のそれぞれ減額となっている。街路事業費では、前口山ノ内線街路整備事業の物件補償費が前年度対比47万円、蓮田駅西口通線街路整備事業の都市計画道路等整備事業費が前年度対比506万円、用地取得費が対前年度比144万円のそれぞれ減額となっている。公園費では、黒浜沼周辺整備事業の工事費が前年度対比105万円の減額となっている。再開発事業費では、蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計繰出金が7,179万円で前年度対比6,759万円の減額である。

#### 《下水道費》

下水道整備費では、下水道事業特別会計繰出金が5億614万円で前年度対比223万円の増額である。





土木費の執行状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 土木管理費	122,114	113,177	111,945	91.7	98.9	107,462	4,483	4.2
2 道路橋りょう費	733,838	1,004,751	861,360	117.4	85.7	379,438	481,923	127.0
3 河川費	76,966	137,326	97,297	126.4	70.9	64,358	32,940	51.2
4 都市計画費	406,386	358,632	323,241	79.5	90.1	514,964	△ 191,723	△ 37.2
5 下水道費	507,407	506,190	506,190	99.8	100.0	503,964	2,226	0.4
合計	1,846,711	2,120,076	1,900,034	102.9	89.6	1,570,186	329,848	21.0

#### ◇消防費

消防費は、7億5,974万円（前年度対比5億4,852万円、41.9%減）である。

増減額の主なものは、常備消防費は、職員給与に関する支出が6億2,333万円で前年度対比2,837万円の増額、救急救助等研修事業が412万円で前年度対比55万円の増額となっている。非常備消防費は、消防団運営業務経費の被服費124万円が前年度対比63万円の増額となっている。消防施設費は、消防救急無線更新事業の消防施設整備事業費が完了により前年度対比2億2,295万円の減額、消防団詰所建設事業の公共施設整備事業費が前年度対比3,081万円の減額、消防ポンプ自動車更新事業が1,771万円で前年度対比102万円の増額となっている。災害対策費では、危機管理業務経費の委託料では新たに地域防災計画改定業務委託が前年度対比696万円、業務継続計画策定業務委託が前年度対比656万円のそれぞれ増額、防災行政無線等整備事業の防災行政無線デジタル化整備工事費が工事完了により前年度対比2億1,000万円の減額となっている。

#### ◇教育費

教育費は、27億4,465万円（前年度対比27億6,508万円、38.6%増）である。

このうち教育総務費が3億7,278万円（前年度対比5,724万円、18.1%増）、小学校費が5億4,271万円（前年度対比1億3,395万円、19.8%減）、中学校費が7億7,895万円（前年度対比4億3,759万円、128.2%増）、社会教育費が9億4,066万円（前年度対比3億9,123万円、71.2%増）、保健体育費が1億955万円（前年度対比1,298万円、13.4%増）となっている。

増減額の主なものは、次のとおりである。

### 《教育総務費》

事務局費は、職員給与に関する支出が1億2,657万円で前年度対比786万円の増額、私立幼稚園就園奨励費補助（国庫補助分）が1億1,632万円で前年度対比3,333万円の増額となっている。教育指導費では、英語指導助手招致事業の英語指導助手報酬が1,789万円で前年度対比87万円の増額、社会科副読本整備事業費の印刷製本費が229万円で前年度対比219万円の増額。また、学校教育費では、入学準備金貸付事業の貸付金が200万円で前年度対比50万円の減額となっている。

### 《小学校費》

学校管理費は、職員給与に関する支出が590万円で前年度対比20万円、小学校運營業務経費の消耗品費が1,730万円で対前年度比231万円、小学校維持業務経費の光熱水費が4,682万円で前年度対比161万円のそれぞれ増額となっている。学校給食費は、職員の給与に関する支出が2,632万円で前年度対比952万円の減額、小学校給食設備維持管理事業の給食用備品購入費が461万円で前年度対比57万円の増額となっている。教育振興費は、小学校教育振興事業の教材備品購入費が237万円で前年度対比28万円の減額、小学校情報化推進事業のOA機器等借上料が2,507万円で前年度対比1,045万円の増額となっている。学校施設費は、小学校校庭整備事業が黒浜西小学校校庭改修工事等で前年度対比3,378万円の増額となっている。また、学校建設費は、蓮田北小学校体育館耐震補強工事費が前年度対比3,515万円、黒浜西小学校体育館耐震補強工事費が前年度対比2,463万円、蓮田中央小学校給食棟建設工事費が前年度対比2億2,569万円、黒浜西小学校給食棟耐震補強工事費が前年度対比385万円など工事完了によりそれぞれ減額、また黒浜南小学校給食棟耐震補強等工事が前年度対比1億1,100万円、蓮田南小学校給食棟耐震補強工事費が前年度比1,796万円、蓮田南小学校体育館新築工事費が前年度対比3,986万円などそれぞれ増額となっている。

### 《中学校費》

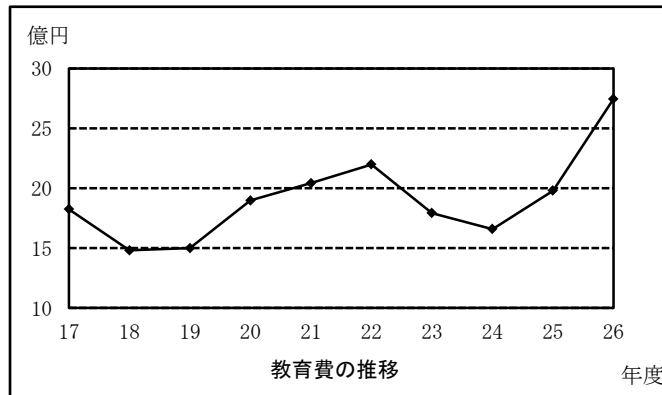
学校管理費は、中学校維持業務経費の消耗品費が1,081万円で前年度対比137万円の増額、学校給食費では、職員給与に関する支出が641万円で前年度対比199万円の増額、臨時雇用費が311万円で前年度対比9万円の増額、中学校給食調理業務等委託費が5,876万円で前年度対比839万円の減額、教育振興費は、中学校教育振興事業の教材備品購入費が145万円で前年度対比45万円の減額、各種競技会選手等派遣補助が68万円で前年度対比31万円の増額となっている。学校施設費は、中学校特別教室空調整備事業の空調整備工事費が工事完了により前年度対比3,791万円の減額となっている。学校建設費は、蓮田中学校鉄骨校舎耐震補強工事費が工事完了により前年度対比3,345万円の減額、蓮田中学校体育館建設工事費が5億4,644万円で前年度対比5億1,500万円の増額となっている。

### 《社会教育費》

社会教育総務費は、職員給与に関する支出が9,904万円で前年度対比1,217万円の増額、公民館費は、中央公民館整備事業の施設改修事業費が2億4,159万円で前年度対比2億3,098万円の増額、図書館費は、職員給与に関する支出が4,792万円で前年度対比12万円の減額、図書館維持管理事業の光熱水費が1,045万円で前年度対比71万円の増額となっている。文化財保護費は、国指定史跡黒浜貝塚公有化事業の用地取得費が前年度対比8,337万円の減額、物件補償費が前年度対比6,791万円の減額。文化財展示館費では、文化財展示施設運営事業の臨時雇用費が443万円で前年度対比20万円の減額となっている。総合文化会館費は、総合文化会館建設事業の工事請負費が前年度対比3億7,413万円の増額となっている。

《保健体育費》

保健体育総務費は、職員給与に関する支出が1,367万円の前年度対比76万円の増額、また、市民体育館費では、総合市民体育館維持管理事業の修繕料が245万円の前年度対比193万円の増額となっている。



教育費の執行状況は次表のとおりである。

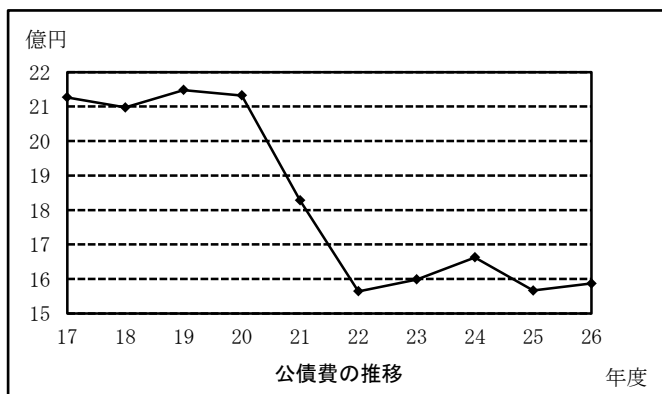
(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 教育総務費	351,264	378,636	372,784	106.1	98.5	315,548	57,236	18.1
2 小学校費	399,857	655,113	542,712	135.7	82.8	676,662	△133,950	△19.8
3 中学校費	266,599	842,424	778,946	292.2	92.5	341,360	437,586	128.2
4 社会教育費	920,187	945,939	940,657	102.2	99.4	549,431	391,226	71.2
5 保健体育費	98,344	145,750	109,551	111.4	75.2	96,571	12,980	13.4
合計	2,036,251	2,967,862	2,744,650	134.8	92.5	1,979,571	765,079	38.6

◇公債費

公債費は、15億8,704万円（前年度対比2,041万円、1.3%増）である。

このうち、元金分は14億2,654万円の前年度対比3,735万円の増額、利子分は1億6,050万円の前年度対比1,695万円の減額となっている。



◇予備費

予備費充用は、本年度7件、1,267万円となっている。

### 3 国民健康保険特別会計

#### (1) 収支

国民健康保険特別会計の予算現額は、76億5,291万8,000円で、前年度対比1億286万円、1.4%の増額となっている。

決算額は、歳入が79億3,918万2,960円（前年度対比7,309万円、0.9%増）、歳出が73億5,383万2,803円（前年度対比7,696万円、1.1%増）で、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、5億8,535万157円（前年度対比387万円、0.7%減）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の5億8,535万157円（前年度対比387万円、0.7%減）の黒字である。

#### (2) 歳入決算の概要

歳入決算額は、79億3,918万円（前年度対比7,309万円、0.9%増）となっている。

前年度に対し増額となった主な科目は、第4款・前期高齢者交付金21億3,036万円（前年度対比1億4,081万円、7.1%増）、第5款・県支出金4億175万円（前年度対比3,473万円、9.5%増）、第8款・繰入金7億7,518万円（前年度対比2,967万円、4.0%増）、第9款・繰越金5億8,922万円（前年度対比5,174万円、9.6%増）となっている。

また、前年度に対し減額となった主な科目は、第1款・国民健康保険税16億9,945万円（前年度対比2,455万円、1.4%減）、第2款・国庫支出金13億1,672万円（前年度対比4,593万円、3.4%減）、第3款・療養給付費等交付金2億5,553万円（前年度対比6,312万円、19.8%減）、第6款・共同事業交付金7億5,050万円（前年度対比4,570万円、5.7%減）、第10款・諸収入2,041万円（前年度対比462万円、18.5%減）となっている。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 国民健康保険税	1,715,562	1,632,242	1,699,452	99.1	104.1	1,724,001	△ 24,549	△ 1.4
2 国庫支出金	1,218,532	1,216,878	1,316,721	108.1	108.2	1,362,651	△ 45,931	△ 3.4
3 療養給付費等交付金	252,493	237,592	255,532	101.2	107.6	318,649	△ 63,117	△ 19.8
4 前期高齢者交付金	2,130,928	2,130,363	2,130,362	100.0	100.0	1,989,548	140,814	7.1
5 県支出金	235,108	315,016	401,749	170.9	127.5	367,019	34,730	9.5
6 共同事業交付金	785,912	740,412	750,503	95.5	101.4	796,207	△ 45,704	△ 5.7
7 財産収入	1	58	59	5862.9	101.1	0	59	—
8 繰入金	561,399	775,180	775,179	138.1	100.0	745,513	29,666	4.0
9 繰越金	2	589,217	589,218	※増	100.0	537,474	51,744	9.6
10 諸収入	11,408	15,960	20,409	178.9	127.9	25,033	△ 4,624	△ 18.5
合 計	6,911,345	7,652,918	7,939,183	114.9	103.7	7,866,095	73,088	0.9

※増・・・表の枠を超えた率となったものです

◇加入者について

国民健康保険の被保険者は、総数で16,690人で前年度に比べ377人減少となっている。また、蓮田市の人口62,747人に対する加入率は、26.60%となっている。

この被保険者の内訳は、一般被保険者数が16,022人で前年度対比211人、1.30%の減少、退職被保険者数は668人で前年度比166人、19.9%の減少となっている。

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
加入世帯数		9,786世帯	9,958世帯	9,935世帯	9,848世帯	9,739世帯
前年度比		1.33%	1.76%	△0.23%	△0.88%	△1.11%
被保険者数		17,473人	17,673人	17,416人	17,067人	16,690
前年度比		0.55%	1.14%	△1.45%	△2.00%	△2.21%
内	一般被保険者数	16,598人	16,765人	16,485人	16,233人	16,022人
	前年度比	△0.22%	1.01%	△1.67%	△1.53%	△1.30%
訳	退職被保険者数	875人	908人	931人	834人	668人
	前年度比	17.61%	3.77%	2.53%	△10.42%	△19.90%

※世帯数及び被保険者数は年度末の数値です。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
保険税収入額（百万円）	1,742	1,756	1,734	1,724	1,699
対前年度増減額（百万円）	△53	14	△21	△10	△24
対前年度増減率（%）	△3.0	0.8	△1.2	△0.6	△1.4
国保加入率（%）	27.4	27.8	27.5	27.1	26.6
国保被保険者数（人）	17,473	17,673	17,416	17,067	16,690
〃 増減者数（人）	95	200	△257	△349	△377
〃 増減率（%）	0.55	1.14	△1.45	△2.00	△2.21

◇国民健康保険税の収納率等について

国民健康保険税の収納率は68.0%で、前年度の数値67.0%と比べると、1.0ポイント上昇した結果となっている。これは、現年度分の収納率が93.1%で前年度対比0.6ポイント、滞納繰越分の収納率が11.0%で前年度対比0.8ポイントそれぞれ上昇したことが要因である。

また、不納欠損額は9,824万円で前年度対比2,506万円、34.3%の増額、収入未済額は7億271万円で前年度対比7,149万円、9.2%の減額という結果となっている。

なお、ここ5年間の不納欠損額の合計額は、3億3,908万円という多額の国民健康保険税が収納することが出来ず、不納欠損額という結果となっている。

国民健康保険税の収納の状況

(単位：千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
1	一般被 保険者分	現年度分	1,630,557	1,513,700	151	116,711	92.8
		滞納繰越分	746,567	81,392	96,337	568,828	10.9
2	退職被保 険者等分	現年度分	103,904	101,788	0	2,116	98.0
		滞納繰越分	19,371	2,576	1,749	15,046	13.3
合 計		2,500,400	1,699,452	98,236	702,712	68.0	
(参考)	現年度分	1,734,462	1,615,484	151	118,827	93.1	
	滞納繰越分	765,938	83,968	98,086	583,884	11.0	

収納率の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
現年度分(%)	90.4	91.1	91.6	92.5	93.1
滞納繰越分(%)	10.4	10.2	10.1	10.2	11.0
合 計	67.6	67.2	66.8	67.0	68.0

不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
不納欠損額	52,715	53,971	60,990	73,172	98,236	339,084

(3) 歳出決算の概要

歳出決算額は、73億5,383万円（前年度対比7,696万円、1.1%増）である。

増額となった主な科目は、第8款・保健事業費6,968万円（前年度対比531万円、8.3%増）、第9款・基金積立金4億8,506万円（前年度対比8,506万円、21.3%増）、第11款・諸支出金1億2,460万円（前年度対比1,574万円、14.5%増）である。

また、減額となった主な科目は、第4款・前期高齢者納付金7億3,950万円（前年度対比2億3,495万円、24.1%減）となっている。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	97,823	94,326	87,370	89.3	92.6	88,102	△ 732	△ 0.8
2 保 険 給 付 費	4,643,405	4,796,545	4,562,502	98.3	95.1	4,589,067	△ 26,564	△ 0.6
3 後期高齢者支援金等	932,255	932,602	932,601	100.0	100.0	931,089	1,511	0.2
4 前期高齢者納付金等	688	740	739	107.5	99.9	974	△ 235	△ 24.1
5 老人保健拠出金	34	34	30	89.3	89.3	33	△ 2	△ 6.7

(次頁へ続く)

(前頁から続き)

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
6 介護納付金	362,786	362,409	362,408	99.9	100.0	362,178	230	0.1
7 共同事業拠出金	768,685	768,685	728,849	94.8	94.8	732,211	△ 3,363	△ 0.5
8 保健事業費	73,906	76,625	69,675	94.3	90.9	64,361	5,314	8.3
9 基金積立金	1	485,060	485,060	※増	100.0	400,001	85,059	21.3
10 公債費	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
11 諸支出金	27,592	125,847	124,597	451.6	99.0	108,862	15,736	14.5
12 予備費	4,169	10,044	0	0.0	0.0	0	0	—
合計	6,911,345	7,652,918	7,353,833	106.4	96.1	7,276,877	76,956	1.1

※増・・・表の枠を超えた率となったものです

## ◇保険給付費

過去3年間の医療給付の状況は次表のとおりである。

			24年度	25年度	26年度
(イ) 一般被保険者	療養諸費	金額(百万円)	5,049	5,242	5,293
		件数	274,007	277,768	280,217
		一件当り費用(円)	18,427	18,872	18,889
	高額療養費	金額(百万円)	390	425	418
		件数	6,575	6,863	7,669
		一件当り費用(円)	59,352	61,901	54,540
(ロ) 退職被保険者	療養諸費	金額(百万円)	302	341	279
		件数	17,631	16,799	15,243
		一件当り費用(円)	17,127	20,276	18,329
	高額療養費	金額(百万円)	21	36	21
		件数	250	303	238
		一件当り費用(円)	84,801	117,350	88,824
合 計					
(イ) + (ロ)	療養諸費	金額(百万円)	5,351	5,583	5,572
		件数	291,638	294,567	295,460
		一件当り費用(円)	18,348	18,952	18,860
(イ) + (ロ)	高額療養費	金額(百万円)	411	460	439
		件数	6,825	7,166	7,907
		一件当り費用(円)	60,284	64,245	55,572

## 4 後期高齢者医療特別会計

### (1) 収支

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、7億3,367万4,000円で、前年度対比4,843万円、7.1%の増額である。

決算額は、歳入が7億487万2,511円（前年度対比3,604万円、5.4%増）、歳出が7億84万9,939円（前年度対比3,701万円、5.6%増）で、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、402万2,572円（前年度対比97万円、19.4%減）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の402万2,572円（前年度対比97万円、19.4%減）の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方を被保険者として、埼玉県全域を包括する広域組織の後期高齢者医療広域連合により運営されており、市の業務は、資格の取得、喪失や保険料の徴収事務等である。

### (2) 歳入決算の概要

歳入決算額は、7億487万円（前年度対比3,604万円、5.4%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・後期高齢者医療保険料5億8,428万円（前年度対比2,463万円、4.4%増）、第3款・繰入金1億1,486万円（前年度対比1,179万円、11.4%増）となっている。

また、減額となった主な科目は、第4款・諸収入75万円（前年度対比59万円、43.9%減）である。

### 歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 後期高齢者医療保険料	610,773	610,773	584,277	95.7	95.7	559,642	24,635	4.4
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
3 繰 入 金	110,996	114,856	114,855	103.5	100.0	103,066	11,790	11.4
4 諸 収 入	3,054	3,054	750	24.6	24.6	1,338	△ 588	△ 43.9
5 繰 越 金	1	4,990	4,990	※増	100.0	4,784	206	4.3
合 計	724,825	733,674	704,873	97.2	96.1	668,830	36,042	5.4

※増…表の枠を超えた率となったものです



後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収入額	収納率 (%)	
			還付未済				
現年度分	特別徴収	335,390	336,227	836	0	0	100.0
	普通徴収	250,379	247,466	199	0	3,111	98.8
	計	585,769	583,693	1,035	0	3,111	99.5
滞納繰越分	普通徴収	4,411	584	0	953	2,874	13.2
合計		590,180	584,277	1,035	953	5,985	98.8

(3) 歳出決算の概要

歳出決算額は、7億85万円（前年度対比3,701万円、5.6%増）である。

増額となった科目は、第1款・総務費2,829万円（前年度対比189万円、7.1%増）、第2款・後期高齢者医療広域連合納付金6億6,824万円（前年度対比3,455万円、5.5%増）、第3款・諸支出金432万円（前年度対比57万円、15.3%増）である。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	29,693	30,114	28,286	95.3	93.9	26,401	1,885	7.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	691,581	696,642	668,244	96.6	95.9	633,693	34,551	5.5
3 諸 支 出 金	3,051	6,418	4,320	141.6	67.3	3,746	574	15.3
4 予 備 費	500	500	0	0.0	0.0	0	0	—
合計	724,825	733,674	700,850	96.7	95.5	663,840	37,010	5.6

各年度末現在の被保険者数の推移

	24年度	25年度		26年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比 増減(%)	人数(人)	前年度比 増減(%)
総 数	6,650	6,960	4.7	7,355	5.7
65歳以上 75歳未満	146	139	△ 4.8	153	10.1
75歳以上	6,504	6,821	4.9	7,202	5.6

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)

	24年度	25年度		26年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
後期高齢者医療広域連合納付金	588,524	633,693	7.7	668,244	5.5
保 険 料 分	518,289	560,396	8.1	583,998	4.2
保 険 基 盤 安 定 分	70,235	73,297	4.4	84,246	14.9

## 5 介護保険特別会計

### (1) 収支

介護保険特別会計の予算現額は、39億4,756万円で、前年度対比1億4,697万円、3.9%の増額である。

決算額は、歳入が38億9,335万5,027円（前年度対比1億7,268万円、4.6%増）、歳出が38億1,539万8,019円（前年度対比1億9,072万円、5.3%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、7,795万7,008円（前年度対比1,804万円、18.8%減）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の7,795万7,008円（前年度対比1,804万円、18.8%減）の黒字である。

### (2) 歳入決算の概要

歳入決算額は、38億9,336万円（前年度対比1億7,268万円、4.6%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・保険料9億8,157万円（前年度対比3,610万円、3.8%増）、第2款・国庫支出金6億4,241万円（前年度対比3,637万円、6.0%増）、第3款・支払基金交付金10億2,486万円（前年度対比5,210万円、5.4%増）、第4款・県支出金5億4,928万円（前年度対比3,386万円、6.6%増）となっている。

また、減額となった主な科目は、第6款・繰入金のうち2項基金繰入金が524万円（前年度対比489万円、48.3%減）、第7款・繰越金9,600万円（前年度対比556万円、5.5%減）である。

### 歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 保 険 料	938,690	950,820	981,566	104.6	103.2	945,467	36,099	3.8
2 国 庫 支 出 金	666,832	675,348	642,411	96.3	95.1	606,040	36,370	6.0
3 支 払 基 金 交 付 金	1,064,177	1,068,597	1,024,862	96.3	95.9	972,762	52,100	5.4
4 県 支 出 金	545,348	558,513	549,279	100.7	98.3	515,415	33,864	6.6
5 財 産 収 入	1	50	51	5,054.7	101.1	0	51	—
6 繰 入 金	607,137	598,226	598,226	98.5	100.0	579,262	18,964	3.3
7 繰 越 金	1	95,999	96,000	※増	100.0	101,562	△ 5,562	△ 5.5
8 諸 収 入	5	5	961	19,226.7	19,226.7	170	791	465.3
合 計	3,822,191	3,947,558	3,893,355	101.9	98.6	3,720,677	172,678	4.6

※増・・・表の枠を超えた率となったものです

◇未収入額

介護保険料の収納率は、現年度分と滞納繰越分の合計で97.4%となっており、前年度対比0.2ポイント減という状況である。なお、滞納繰越分の普通徴収についての収納率は12.2%で、前年度対比で2.9ポイント下がっている。また、不納欠損額は、654万円で、前年度の461万円と比較して193万円増加している。介護保険料は、公平な負担と迅速な対応と徴収努力が求められるものである。

介護保険料の収入状況

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収入額	収納率(%)	
			還付未済				
現年度分	特別徴収	878,169	878,785	616	0	0	100.0
	普通徴収	110,210	100,486	55	80	9,700	91.1
	計	988,379	979,271	671	80	9,700	99.0
滞納繰越分	普通徴収	18,721	2,296	9	6,460	9,974	12.2
合計		1,007,100	981,566	680	6,539	19,674	97.4

(3) 歳出決算の概要

歳出決算額は、38億1,540万円（前年度対比1億9,072万円、5.3%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・総務費1億3,723万円（前年度対比1,474万円、12.0%増）、第2款・保険給付費35億3,839万円（前年度対比2億1,994万円、6.6%増）、第4款・地域支援事業費4,249万円（前年度対比217万円、5.4%増）、第5款・諸支出金4,271万円（前年度対比778万円、22.3%増）となっている。

また、減額となった主な科目は、第3款・基金積立金5,458万円（前年度対比5,392万円、49.7%減）である。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務費	130,331	145,708	137,227	105.3	94.2	122,483	14,744	12.0
2 保険給付費	3,640,869	3,656,266	3,538,390	97.2	96.8	3,318,450	219,941	6.6
3 基金積立金	1	54,583	54,583	※増	100.0	108,501	△ 53,918	△ 49.7
4 地域支援事業費	48,537	46,659	42,486	87.5	91.1	40,316	2,170	5.4
5 諸支出金	1,453	43,342	42,712	2,939.6	98.5	34,929	7,783	22.3
6 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0	0	—
合計	3,822,191	3,947,558	3,815,398	99.8	96.7	3,624,678	190,720	5.3

※増・・・表の枠を超えた率となったものです

◇介護保険第1号被保険者の状況

当市は少子高齢化が進んでいることから、介護保険の第1号被保険者は17,750人で、前年度対比679人、4.0%の増加となり、市の総人口の28.3%の加入率となっている。

内訳では、65歳以上75歳未満で10,458人（前年度対比291人、2.9%増）、75歳以上で7,292人（前年度対比388人、5.6%増）となっている。

各年度末現在の第1号被保険者数の推移

	22年度	23年度		24年度		25年度		26年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)
総数	14,803	15,497	4.7	16,383	5.7	17,071	4.2	17,750	4.0
65歳以上 75歳未満	8,947	9,298	3.9	9,808	5.5	10,167	3.7	10,458	2.9
75歳以上	5,856	6,199	5.9	6,575	6.1	6,904	5.0	7,292	5.6

◇要介護認定者数の状況

要介護認定者数（要支援含む）は、被保険者全体で2,412人（前年度対比156人、6.9%増）となっている。

内訳では、第1号被保険者が2,335人（前年度対比165人、7.6%増）、第2号被保険者が77人（前年度対比9人、10.5%減）となっている。

各年度末現在の要介護度別認定者数の推移

	22年度	23年度		24年度		25年度		26年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)
総数	1,889	1,978	4.7	2,145	8.4	2,256	5.2	2,412	6.9
要支援1	121	141	16.5	177	25.5	203	14.7	211	3.9
要支援2	210	192	△8.6	222	15.6	253	14.0	255	0.8
要介護1	487	501	2.9	522	4.2	550	5.4	573	4.2
要介護2	352	395	12.2	443	12.2	436	△1.6	514	17.9
要介護3	250	271	8.4	268	△1.1	308	14.9	321	4.2
要介護4	237	234	△1.3	275	17.5	263	△4.4	273	3.8
要介護5	232	244	5.2	238	△2.5	243	2.1	265	9.1

※表中の各人数は、第1号及び第2号の被保険者を合わせた数

保険給付費の推移

(単位：千円)

	22年度	23年度		24年度		25年度		26年度	
	金額	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)
保険給付費	2,655,454	2,854,784	7.5	3,106,425	8.8	3,318,448	6.8	3,538,390	6.6
介護サービス等諸費	2,424,478	2,588,891	6.8	2,810,355	8.6	2,984,705	6.2	3,178,282	6.5
介護予防サービス等諸費	79,269	98,231	23.9	104,353	6.2	122,243	17.1	128,895	5.4
その他諸費	3,659	3,903	6.7	4,238	8.6	3,727	△12.1	3,049	△18.2
高額介護サービス等費	36,848	43,269	17.4	48,094	11.2	55,601	15.6	61,740	11.0
特定入所者等介護サービス費	99,457	118,589	19.2	130,620	10.1	143,323	9.7	154,626	7.9
高額医療合算介護サービス等費	11,744	1,900	△83.8	8,765	361.3	8,849	1.0	11,798	33.3

## 6 下水道事業特別会計

### (1) 収支

下水道事業特別会計の予算現額は、13億3,599万1,000円で、前年度対比2,896万円、2.2%の増額である。

決算額は、歳入が12億7,100万9,298円（前年度対比961万円、0.8%減）、歳出が11億9,787万2,756円（前年度対比1,506万円、1.2%減）となり、歳入歳出とも減額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、7,313万6,542円（前年度対比546万円、8.1%増）で、翌年度への繰越財源は3万8,000円で、実質収支額は、7,309万8,542円（前年度対比542万円、8.0%増）の黒字である。

### (2) 歳入決算の概要

歳入決算額は、12億7,101万円（前年度対比961万円、0.8%減）である。

増額となった主な科目は、第2款・使用料及び手数料5億672万円（前年度対比1,082万円、2.2%増）、第4款・繰入金5億614万円（前年度対比223万円、0.4%増）となっている。

減額となった主な科目は、第1款・分担金及び負担金1,207万円（前年度対比82万円、6.4%減）、第5款・繰越金6,768万円（前年度対比342万円、4.8%減）で、国庫支出金（前年度対比840万円）及び県支出金（前年度対比168万円）は皆減となっている。

### 歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 分担金及び負担金	5,891	5,891	12,066	204.8	204.8	12,890	△ 824	△ 6.4
2 使用料及び手数料	518,377	518,377	506,720	97.8	97.8	495,904	10,816	2.2
3 寄 附 金	1	1	426	42,560.0	42,560.0	399	27	6.7
4 繰 入 金	507,357	506,140	506,140	99.8	100.0	503,914	2,226	0.4
5 繰 越 金	20,000	67,677	67,678	338.4	100.0	71,093	△ 3,415	△ 4.8
6 諸 収 入	5	5	180	3,602.7	3,602.7	235	△ 54	△ 23.2
7 市 債	189,300	237,900	177,800	93.9	74.7	186,100	△ 8,300	△ 4.5
- 国庫支出金	0	0	0	—	—	8,400	△ 8,400	△ 100.0
- 県支出金	0	0	0	—	—	1,680	△ 1,680	△ 100.0
合 計	1,240,931	1,335,991	1,271,009	102.4	95.1	1,280,614	△ 9,605	△ 0.8

◇受益者負担金及び下水道使用料の未納対策及び接続率の向上

受益者負担金は、調定額1,481万円に対して、収入額が1,207万円（前年度の調定額1,765万円、収入額1,289万円）で、収納率は81.5%という結果となっている。これは昨年度の収納率が73.0%であったため、前年度と比較して8.5%上昇している。なお、滞納繰越分については、調定額262万円に対して収入額が41万円という結果であるが、不納欠損額は44万円（前年度の不納欠損額215万円）で、前年度対比170万円の減少となっている。

また、下水道使用料の収納率は98.7%で、前年度の収納率98.6%とほぼ同じ結果となっているが、調定額は、前年度の5億283万円に対して5億1,346万円、収入額は、前年度の4億9,569万円に対して5億663万円で、調定額、収入額ともに増加している。

下水道事業の健全な運営には、受益者負担金及び使用料の収入は不可欠であり、公平負担の原則からも、一層の債権回収を行う必要がある。

受益者負担金及び使用料徴収額の状況

(単位：千円)

	区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収納率(%)
受益者負担金	現年度	12,191	11,655	0	0	536	95.6
	滞納繰越分	2,619	411	0	443	1,766	15.7
	計	14,810	12,066	0	443	2,302	81.5
下水道使用料	現年度	506,708	502,474	0	0	4,234	99.2
	滞納繰越分	6,748	4,157	0	580	2,012	61.6
	計	513,456	506,630	0	580	6,246	98.7
合計	現年度	518,898	514,129	0	0	4,770	99.1
	滞納繰越分	9,367	4,568	0	1,022	3,777	48.8
	計	528,266	518,696	0	1,022	8,547	98.2

(3) 歳出決算の概要

歳出決算額は、11億9,787万円（前年度対比1,506万円、1.2%減）である。

増額となった科目はなく、減額となった主な科目は、第1款・下水道総務費3億3,855万円（前年度対比959万円、2.8%減）、第2款・下水道事業費8,399万円（前年度対比7万円、0.1%減）、第3款・公債費7億7,533万円（前年度対比540万円、0.7%減）となっている。

《下水道総務費》

総務管理費のうち、一般管理費では、下水道事業運営費負担金が617万円で前年度対比566万円の減額となっている。維持管理費では、下水道施設維持工事費が2,164万円で前年度対比202万円の減額、中川流域下水道維持管理費負担金が1億6,407万円で前年度対比65万円の増額となっている。

《下水道事業費》

下水道事業費のうち、公共下水道費では、公共下水道事業調査測量設計監理委託費が1,315万円で前年度対比237万円の増額、公共下水道築造事業費が2,248万円で前年度対比1,485万円の減額となっている。また、特定環境保全公共下水道築造事業費が138万円で前年度対比211万円の減額、流域下水道費では、中川流域下水道建設費負担金が4,698万円で前年度対比1,629万円の増額である。

歳出決算の状況

(単位：千円)

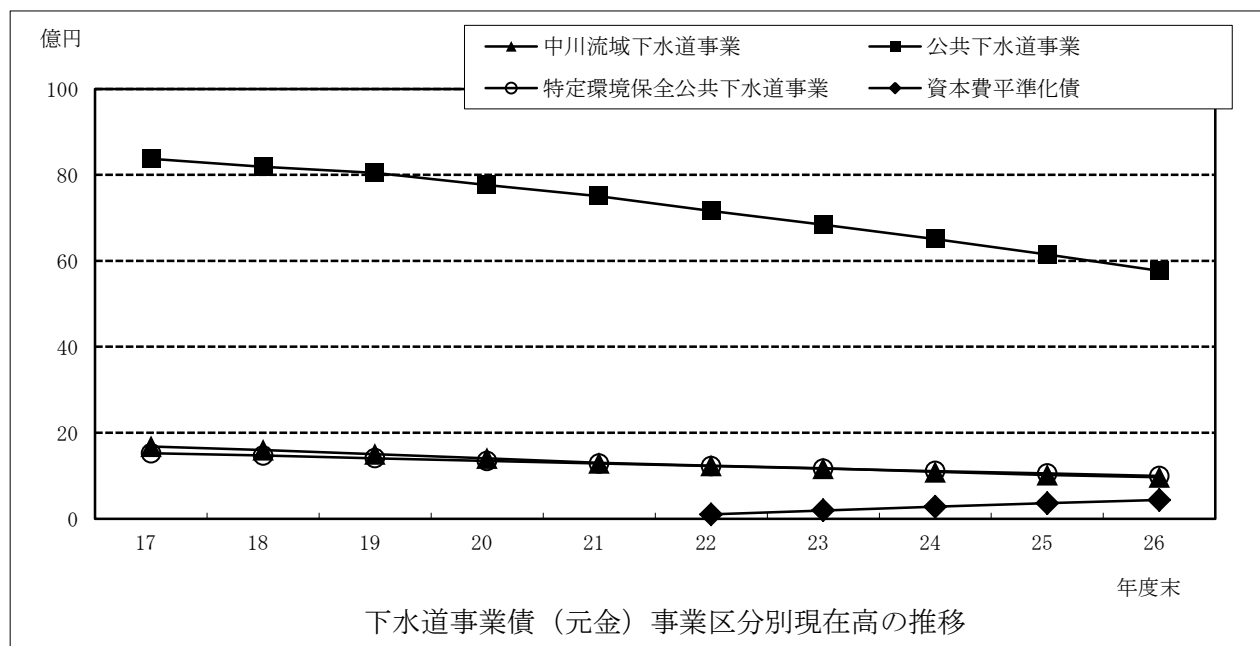
款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 下水道総務費	358,203	374,386	338,551	94.5	90.4	348,144	△ 9,593	△ 2.8
2 下水道事業費	103,635	152,235	83,994	81.0	55.2	84,060	△ 67	△ 0.1
3 公債費	778,093	778,093	775,328	99.6	99.6	780,733	△ 5,405	△ 0.7
4 予備費	1,000	31,277	0	0.0	0.0	0	0	—
合計	1,240,931	1,335,991	1,197,873	96.5	89.7	1,212,937	△ 15,064	△ 1.2

◇事業の進捗状況

平成26年度末現在、公共下水道事業は、汚水の事業認可面積695haのうち整備面積が660.27haで整備率は95.00%、普及率（供用開始人口の、総人口に対する割合）は74.6%、水洗化率（供用開始人口に対する水洗化人口の割合）は93.4%という状況である。また、雨水の整備面積は271.94haという状況である。

一方、特定環境保全公共下水道事業は、汚水の事業認可面積120haのうち整備面積が109.52haで整備率は91.27%、普及率（供用開始人口の、総人口に対する割合）は49.6%、水洗化率（供用開始人口に対する水洗化人口の割合）は78.8%という状況である。

◇下水道事業債（元金）事業区分別現在高の推移



## 7 農業集落排水事業特別会計

### (1) 収支

農業集落排水事業特別会計の予算現額は、1億7,532万円で、前年度対比202万円、1.2%の増額である。

決算額は、歳入が1億7,655万4,873円（前年度対比290万円、1.7%増）、歳出が1億7,098万8,702円（前年度対比487万円、2.9%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、556万6,171円（前年度対比197万円、26.1%減）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の556万6,171円（前年度対比197万円、26.1%減）の黒字である。

### (2) 歳入決算の概要

歳入決算額は、1億7,655万円（前年度対比290万円、1.7%増）となっている。

増額となった主な科目は、第1款・分担金及び負担金212万円（前年度対比75万円、54.6%増）、第2款・使用料及び手数料4,584万円（前年度対比137万円、3.1%増）、第3款・繰入金1億2,103万円（前年度対比179万円、1.5%増）となっている。

減額となった主な科目は、第4款・繰越金753万円（前年度対比92万円、10.9%減）である。

#### 歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 分担金及び負担金	1,973	1,973	2,117	107.3	107.3	1,369	748	54.6
2 使用料及び手数料	44,785	44,785	45,839	102.4	102.4	44,470	1,369	3.1
3 繰 入 金	121,878	121,025	121,025	99.3	100.0	119,234	1,791	1.5
4 繰 越 金	5,000	7,534	7,535	150.7	100.0	8,452	△ 917	△ 10.9
5 諸 収 入	5	5	39	783.5	783.5	132	△ 93	△ 70.4
合 計	173,641	175,322	176,555	101.7	100.7	173,657	2,897	1.7

#### ◇受益者分担金と使用料収入

受益者分担金は、調定額222万円に対して、収入額は212万円で、収納率が95.2%となっている。これは、前年度の収納率89.8%に比べ、5.4ポイント上昇した結果（前年度の調定額152万円、収入額137万円）であり、滞納繰越分については、調定額16万円に対して収入額8万円で、収入未済額も8万円となっている。

また、使用料収入は、調定額5,016万円に対して、収入額は4,584万円で、前年度に比べ137万円の増額となっている。なお、収入未済額は404万円で、前年度に比べ32万円の増額となり、収納率は91.4%で前年度に比べて0.5ポイント低下した結果となっている。



受益者分担金及び使用料収納率の状況

(単位：千円)

	受益者分担金				使用料			
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 (%)
26年度賦課額	2,069	2,041	28	98.6	46,443	45,284	1,159	97.5
滞納繰越額	155	76	79	49.0	3,721	555	2,879	14.9
合計	2,224	2,117	107	95.2	50,165	45,839	4,038	91.4

		収納率 (%)		収入未済額 (千円)	
		25年度	26年度	25年度	26年度
受益者分担金	一括納付	100.0	100.0	0	0
	分割納付	83.1	85.8	91	28
	滞納繰越	0.0	49.0	64	79
	計	89.8	95.2	155	107
使用料	現年度賦課	97.2	97.5	1,261	1,159
	滞納繰越	23.6	14.9	2,460	2,879
	計	91.9	91.4	3,721	4,038

◇接続率（現在戸数に対する接続率）

現在戸数に対する接続率は、上平野地区が94.1%、高虫地区が78.5%、駒崎・井沼地区が78.6%と前年度対比ほぼ同様で、根金・貝塚地区については、1.2ポイント上昇の60.8%となっている。全体としては、4地区の平均が77.3%で、0.7ポイントの上昇となっている。また、計画戸数に対する接続率が前年度と同様に低い地区が見受けられる。

一方、今年度末現在の接続戸数は1,026戸であることから、接続率の向上に向け未接続者に対し個別訪問による接続依頼を行って、農業集落排水事業の経営上の観点からも早急に接続率の改善を図る必要がある。

地区ごとの現在人数・戸数に対する接続率の状況

地区	供用開始日	計画：A		現在：B		接続：C		接続率(%)：C/B	
		人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数
上平野	平成9年4月	1,260	298	822	273	797	257	97.0	94.1
高虫	平成10年4月	1,250	313	849	289	702	227	82.7	78.5
駒崎・井沼	平成14年10月	1,870	455	1,306	429	1,034	337	79.2	78.6
根金・貝塚	平成20年4月	1,210	304	1,012	337	603	205	59.6	60.8
計	—	5,590	1,370	3,989	1,328	3,136	1,026	78.6	77.3

### (3) 歳出決算の概要

歳出決算額は、1億7,099万円（前年度対比487万円、2.9%増）である。

増額となった科目は、第1款・総務費6,830万円（前年度対比380万円、5.9%増）、第2款・事業費が300万円（前年度対比108万円、55.9%増）となっている。

第3款・公債費は9,969万円である。

#### 《総務費》

総務管理費のうち、維持管理費は、農業集落排水維持管理業務経費の処理施設管理業務委託費が2,697万円の前年度対比236万円の増額、処理施設修理工事費が379万円の前年度対比4万円の減額となっている。

#### 《事業費》

集落排水築造事業費は300万円の前年度対比108万円の増額となっている。

#### 歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総務費	70,448	71,491	68,299	96.9	95.5	64,508	3,791	5.9
2 事業費	3,001	3,001	2,999	99.9	99.9	1,924	1,075	55.9
3 公債費	99,692	99,692	99,691	100.0	100.0	99,691	0	0.0
4 予備費	500	1,138	0	0.0	0.0	0	0	—
合計	173,641	175,322	170,989	98.5	97.5	166,122	4,866	2.9

#### ◇維持管理費について

本年度の維持管理費4,808万円に対して、使用料収入は4,584万円となっている。

## 8 蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計

### (1) 収支

蓮田都市計画事業馬込下蓮田土地区画整理事業特別会計の予算現額は、5,912万2,000円で、前年度対比71万円、1.2%の増額である。

決算額は、歳入が7,443万4,432円（前年度対比276万円、3.9%増）、歳出が4,174万9,888円（前年度対比54万円、1.3%減）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、3,268万4,544円（前年度対比331万円、11.3%増）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の3,268万4,544円（前年度対比331万円、11.3%増）の黒字となっている。

### (2) 歳入決算の概要

歳入決算額は、7,443万円（前年度対比276万円、3.9%増）である。

増額となった主な科目は、第1款・保留地売却収入64万円（前年度対比12万円、23.2%増）、第4款・繰越金2,938万円（前年度対比390万円、15.3%増）となっている。

また、減額となった主な科目は、第2款・繰入金880万円（前年度対比57万円、6.1%減）、第3款・清算徴収金3,512万円（前年度対比100万円、2.8%減）となっている。

歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 保留地売却収入	339	339	638	188.3	188.3	518	120	23.2
2 繰 入 金	10,531	8,798	8,798	83.5	100.0	9,366	△ 568	△ 6.1
3 清 算 徴 収 金	20,605	20,605	35,124	170.5	170.5	36,129	△ 1,004	△ 2.8
4 繰 越 金	14,000	29,378	29,378	209.8	100.0	25,481	3,898	15.3
5 諸 収 入	2	2	495	24,773.2	24,773.2	178	317	177.9
合 計	45,477	59,122	74,434	163.7	125.9	71,672	2,763	3.9

### (3) 歳出決算の概要

歳出決算額は、4,175万円（前年度対比54万円、1.3%減）である。

減額となった主な科目は、第1款・土地区画整理事業費は815万円（前年度対比22万円、2.6%減）となっている。

《土地区画整理事業費》

管理費は、職員給与に関する支出が810万円で前年度対比19万円の減額、通信運搬費が4万円で前年度対比2万円の減額となっている。

《清算交付金》

馬込下蓮田地区清算交付金は前年度と同様に支出がない。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 土地区画整理事業費	10,620	8,887	8,150	76.7	91.7	8,366	△ 217	△ 2.6
2 諸 支 出 金	20,605	33,600	33,600	163.1	100.0	33,927	△ 327	△ 1.0
— 清 算 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—
3 予 備 費	14,252	16,635	0	0.0	0.0	0	0	—
合 計	45,477	59,122	41,750	91.8	70.6	42,293	△ 544	△ 1.3

(4) 事業の進捗状況

清算徴収金については、8月と2月の徴収において95.1%の収納ができた。また、保留地の所有権移転登記については、98.4%の登記が終了し、残り14件となった。今後は、残りの清算徴収金の徴収及び保留地の所有権移転登記について、早期に取り組むことを期待する。

## 9 蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計

### (1) 収支

蓮田都市計画事業黒浜土地区画整理事業特別会計の予算現額は、2億322万2,000円で、前年度対比1,135万円、5.3%の減額である。

決算額は、歳入が2億2,753万3,320円（前年度対比1,294万円、6.0%増）、歳出が9,115万5,124円（前年度対比5,075万円、35.8%減）となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、1億3,637万8,196円（前年度対比6,369万円、87.6%増）で、翌年度への繰越財源は無いため、実質収支額は、形式収支額と同額の1億3,637万8,196円（前年度対比6,369万円、87.6%増）の黒字である。

### (2) 歳入決算の概要

歳入決算額は、2億2,753万円（前年度対比1,294万円、6.0%増）である。

増額となった科目は、第1款・保留地売却収入で前年度対比1億258万円の増額となっている。また、減額となった科目は、第2款・繰入金5,222万円（前年度対比1,851万円、26.2%減）、第3款・繰越金7,269万円（前年度対比7,114万円、49.5%減）となっている。

#### 歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 保留地売却収入	32,000	78,300	102,576	320.5	131.0	0	102,576	—
2 繰 入 金	68,695	52,224	52,224	76.0	100.0	70,732	△ 18,508	△ 26.2
3 繰 越 金	55,000	72,687	72,687	132.2	100.0	143,826	△ 71,139	△ 49.5
4 諸 収 入	11	11	46	422.5	422.5	30	16	53.1
合 計	155,706	203,222	227,533	146.1	112.0	214,589	12,945	6.0

### (3) 歳出決算の概要

歳出決算額は、9,116万円（前年度対比5,075万円、35.8%減）である。

#### 《土地区画整理事業費》

管理費は、職員給与に関する支出が5,138万円で前年度対比1,302万円の減額、換地計画業務委託費が2,100万円で前年度対比1,819万円の増額となっている。工事費のうち、施設費は公共施設整備事業費が758万円で前年度対比3,092万円の減額、委託費では調査測量設計等業務委託費が500万円で前年度対比261万円の減額となっている。

歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 土地区画整理事業費	117,868	96,978	91,155	77.3	94.0	141,902	△ 50,746	△ 35.8
2 予 備 費	37,838	106,244	0	0.0	0.0	0	0	—
合 計	155,706	203,222	91,155	58.5	44.9	141,902	△ 50,746	△ 35.8

(4) 事業の進捗状況

事業終了に向け、換地計画を行う上で重要な新町名と新町界を確定させた。今後は、公共施設の移管先との協議などを行い、換地処分に向けて、計画的な事業の早期推進を望むものである。

## 10 蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計

### (1) 収支

蓮田都市計画事業蓮田駅西口第一種市街地再開発事業特別会計の予算現額は、1億5,013万3,000円で、前年度対比730万円、5.1%の増額である。

決算額は、歳入が1億5,022万3,336円（前年度対比711万円、5.0%増）、歳出が8,451万4,741円（前年度対比1,774万円、26.6%増）となり、歳入歳出とも増額となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、6,570万8,595円（前年度対比1,063万円、13.9%減）で、翌年度への繰越財源5,941万8,360円を控除した実質収支額は、629万235円（前年度対比421万円、202.5%増）の黒字である。

### (2) 歳入決算の概要

歳入決算額は、1億5,022万円（前年度対比711万円、5.0%増）である。

増額となった主な科目は、第4款・繰越金7,634万円（前年度対比7,489万円、5,157.1%増）となっている。

また、減額となった主な科目は、第2款・財産収入209万円（前年度対比18万円、8.1%減）、第3款・繰入金7,179万円（前年度対比6,759万円、48.5%減）となっている。

### 歳入決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収 入 済 額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 国庫支出金	8,340	0	0	—	—	0	0	—
2 財産収入	2,004	2,004	2,092	104.4	104.4	2,276	△ 184	△ 8.1
3 繰入金	117,849	71,791	71,791	60.9	100.0	139,382	△ 67,591	△ 48.5
4 繰越金	500	76,337	76,337	15,267.5	100.0	1,452	74,885	5,157.1
5 諸収入	1	1	3	298.1	298.1	0	3	871.0
合計	128,694	150,133	150,223	116.7	100.1	143,110	7,113	5.0

### (3) 歳出決算の概要

歳出決算額は、8,451万円（前年度対比1,774万円、26.6%増）である。

増減額の主なものは、再開発総務費は、職員給与に関する支出が5,228万円で前年度対比537万円の増額、再開発事業費は、事業推進業務委託費が1,086万円で前年度対比674万円の増額、事業協力業務委託費は259万円で前年度対比70万円の増額、区域内維持管理委託費は前年度対比215万円で前年度対比10万円の減額、区域内維持補修工事費は225万円で前年度対比36万円の増額、市債元金償還事業の地方道路等整備事業債元金が603万円で前年度対比455万円の増額となっている。

### 歳出決算の状況

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支 出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 再 開 発 事 業 費	117,754	139,193	73,677	62.6	52.9	60,563	13,114	21.7
2 公 債 費	10,840	10,840	10,838	100.0	100.0	6,210	4,627	74.5
3 予 備 費	100	100	0	0.0	0.0	0	0	—
合 計	128,694	150,133	84,515	65.7	56.3	66,773	17,742	26.6

### (4) 事業の進捗状況

再開発ビルについて、事業協力者の助言提案を受けながら、平成26年5月に「西口再開発ビル公益施設検討結果報告書」を取りまとめた。今後は、建設に向けての基本設計と、都市計画・事業計画の変更、権利変換計画作成に取り組み、早期に事業が完成されるよう計画的な事業の推進に取り組むことを期待する。



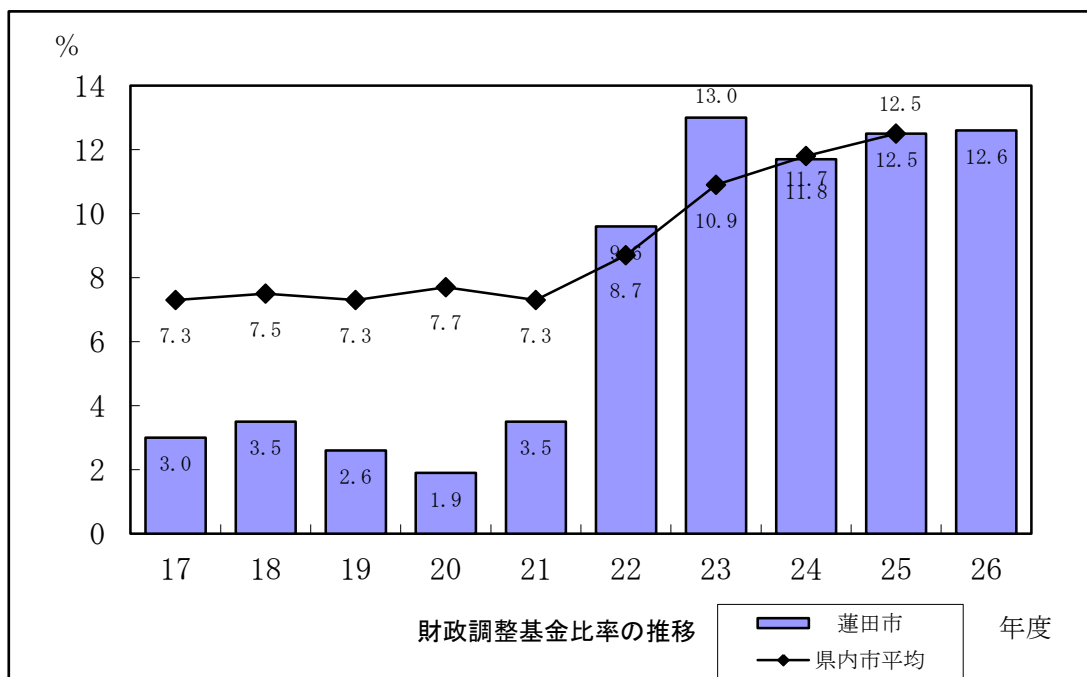
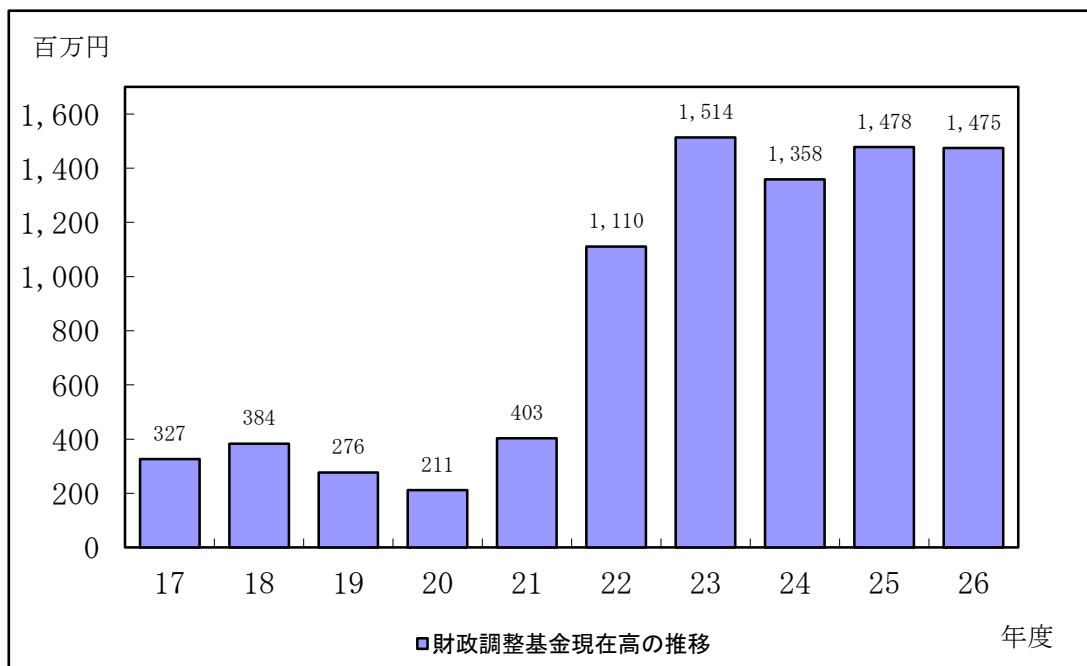
## 第6 基金の概要

### 1 財政調整基金

(単位：円)

区分	25年度末現在高	26年度中増減高		26年度末現在高
現金	1,478,049,000	△ 3,519,000		1,474,530,000
		積立額	取崩額	
		379,073,000	382,592,000	

基金の目的： 地方公共団体の年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てるもの。



※財政調整基金比率の算式について

$$\text{財政調整基金比率} = \frac{\text{財政調整基金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \quad (\%)$$

## 2 減債基金

(単位：円)

区分	25年度末現在高	26年度中増減高		26年度末現在高
現金	3,082,000	1,000		3,083,000
		積立額	取崩額	
		1,000	0	

基金の目的：市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために積み立てるもの。

## 3 公共施設等整備基金

(単位：円)

区分	25年度末現在高	26年度中増減高		26年度末現在高
現金	1,451,574,000	180,932,000		1,632,506,000
		積立額	取崩額	
		300,932,000	120,000,000	

基金の目的：公共施設等の整備費用に充てるために積み立てるもの。

## 4 国民健康保険給付費支払基金

(単位：円)

区分	25年度末現在高	26年度中増減高		26年度末現在高
現金	304,769,000	65,060,000		369,829,000
		積立額	取崩額	
		485,060,000	420,000,000	

基金の目的：国民健康保険の給付費支払金の不足に充当するために積み立てるもの。

5 介護保険給付費準備基金

(単位：円)

区分	25年度末現在高	26年度中増減高		26年度末現在高
現金	430,522,573	49,345,000		479,867,573
		積立額	取崩額	
		54,583,000	5,238,000	

基金の目的：市における介護保険の中期財政運営期間中の剰余金を管理するために積み立てるもの。

## 第7 むすび

審査の結果については、6頁に記載したとおりである。なお、審査の結果を踏まえ、下記のとおり指摘、提言要望し、一般会計・特別会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

### 第1 指摘事項

#### 1. 委託契約事務について

契約に関する説明資料を審査したところ、「境界確認調査測量業務委託その2（8月、9月分）」において、完了届が9月30日に提出されていたにもかかわらず、完了検査が行われたのは10月17日となっていた。この場合、委託の完了検査に義務付けられている日数である「10日以内」を超えている。蓮田市測量調査委託契約約款第20条第2項に基づき適正な事務処理を行う必要がある。

### 第2 提言要望事項

#### 1. 不用額と事業別予算の執行管理について

今年度の一般会計の不用額は3億6,370万円であり、前年度の5億134万円よりも1億3,764万円の大幅な減少となった。この要因としては、本審査で各課の決算資料を確認したところでは、予算とその執行管理について常に把握したことによって不用額が減少したものである。なお、前年度に指摘した予算の流用については、件数及び100万円を超える流用も減少しており、改善が見られ評価できるものである。

しかしながら、一部の課においては、予算執行計画による管理に不十分なものも見受けられた。

また、事業別予算の執行により不用額となった例も見受けられた。これらは各課の決算資料において、補正予算で増額しながら多くの不用額があるという決算状況となっていた。この原因としては、各科目の細節まで予算の管理がなされたことにより、細節の不足による増額補正を行ったためである。

今年度の事業別予算を検証し、今後はより効率的、効果的な事業別予算とその執行、管理が行われることを期待する。

#### 2. 不納欠損額の増加について

市税全体の収納率は担当課の努力もあり、93.2%で前年度に比べ1.0ポイント上昇している。収納状況は、市税の現年度分の収納率が98.9%で前年度の98.6%と比べ0.3ポイント上昇しており、収入未済額は、9,120万円の前年度対比2,303万円減少している。また、国民健康保険税の現年度分の収納率は93.1%で前年度の92.5%と比べ0.6ポイント上昇しており、収入未済額は、1億1,883万円の前年度対比1,425万円減少している。

滞納繰越分は、市税の収納率が 19.6%と前年度対比 3.3 ポイント上昇したことから、収入未済額は 4 億 4,504 万円となり前年度対比 5,734 万円減少した。不納欠損額は 5,411 万円で前年度対比 290 万円減少している。また、国民健康保険税の収納率は、11.0%と前年度対比では市税同様 0.8 ポイント上昇していることから、収入未済額は 5 億 8,388 万円で前年度対比 5,724 万円減少している。しかしながら不納欠損額は 9,809 万円で前年度対比 2,493 万円増加している状況である。

現年度分の収納率の上昇は、コンビニ納付など納税者への利便性が図られた点等による効果とも考えられるが、自主財源の確保を確実に図る観点からも、公正かつ公平な課税を維持するための取り組みとして、滞納繰越分を減少させる方策を実行することが求められる。さらなる収納事務の体制強化を行い、また、平成 27 年度から実施されているペイジー口座振替受付サービスなどを市民に周知し、活用を図り、不納欠損となる前に収入未済を減らすことについて一層工夫することを要望する。

なお、下水道課においては独自に「下水道課債権管理の手引き」を作成し、未収金の徴収率を向上させることに取り組んでおり、その姿勢は評価できるものである。今後の成果を期待する。

### 3. 工事及び委託の発注時期について

本審査で各課の決算資料を確認したところ、予算執行残額による工事や業務委託を行ったとの報告が一部の課であった。それらは発注時期が年度末であり、過年度支出等になりかねない状況も考えられる。住民要望をふまえ実施したとのことではあるが、計画的に事業を行うことはもとより、発注時期等も考慮し、慎重的確な事務処理を行うことを望むものである。

### 4. 補助金について

補助金等の交付については、補助対象事業費以上の定額補助金が交付されていることや補助金交付額よりも多くの繰越金が発生していながら、毎年同様に補助金を交付しているケースが見受けられた。

このことから、既存の補助金について個別に検討するなど、見直しの徹底を図るよう要望する。

### 5. 入学準備金貸付事業における未納額について

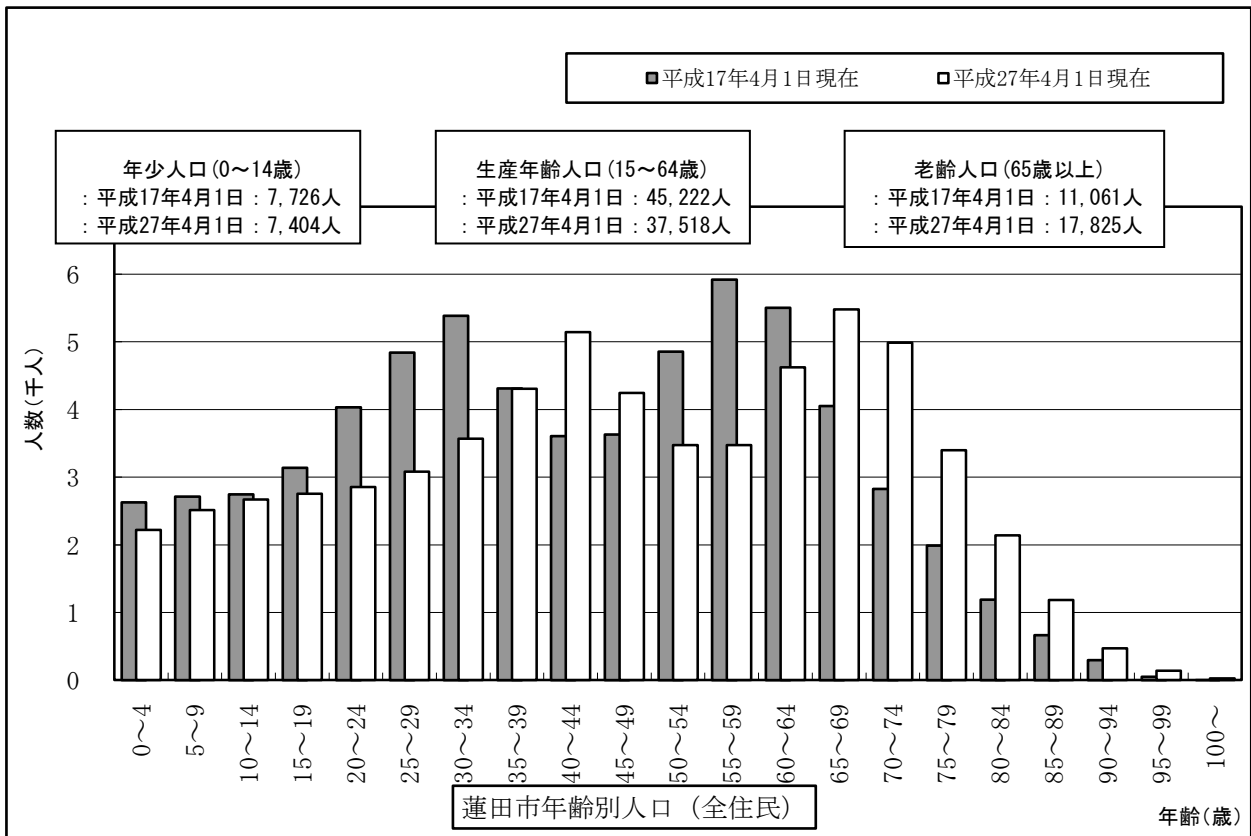
入学準備金の貸し付け事務において過年度分の調定額 256 万円に対し、償還金は 16 万円であり、率は 6.3%である。これらの現状のままでは未納額が増大することが予想されるため、臨宅徴収等も含め、債権として未納額解消への取り組みを行うことを要望する。



# 一般会計／特別会計 資料編

## 目 次

資料の名称	ページ
1. 人口分析	64
2. 一般会計・特別会計	65
(1)財源明細－自主的財源と依存的財源	
3. 一般会計	
(1)性質別歳出決算及びその対前年度比較（一般会計ベース）	66
(2)市税の状況	67
(3)滞納繰越の状況（国民健康保険税を含む）	68
(4)不納欠損件数と金額の内訳	69
(5)過去5年間の不納欠損額と発生原因の推移	70
4. 特別会計	
(1)国民健康保険税の状況	71
(2)滞納繰越の状況	71
(3)国保医療費総額	72



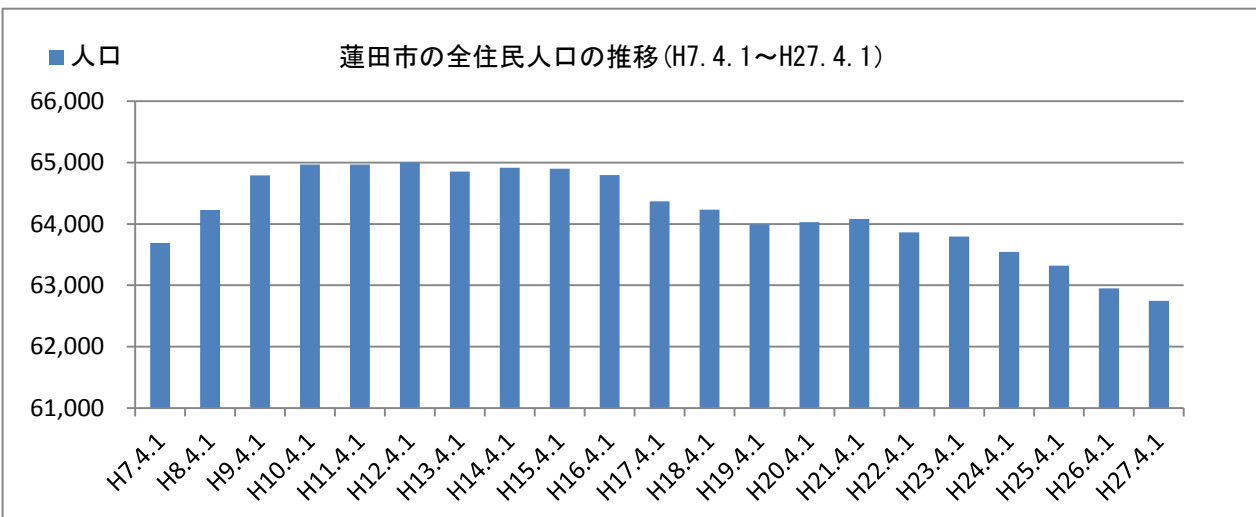
年少・生産年齢・高齢人口の比較について (全住民人口) (単位：人)

	平成27年4月1日現在 (A)	平成17年4月1日現在 (B)	差 (A-B)	備考
年少人口	7,404	8,086	△ 682	年少人口：0~14歳
生産年齢人口	37,518	45,222	△ 7,704	生産年齢人口：15~64歳
高齢人口	17,825	11,061	6,764	老年人口：65歳以上
合計	62,747	64,369	△ 1,622	

現在と10年前の人口の増減の状況について (全住民人口) (単位：人)

	平成27年4月1日現在 35~44歳 (A)	平成17年4月1日現在 25~34歳 (B)	差 (A-B)
人口	9,447	10,225	△ 778

※現在の35~44歳の住民は、10年前では25~34歳の人口に該当するため、その比較を行ったものです。





財 源 明 細

(単位：百万円)

区	分	26年度	25年度	増減額	増減率 (%)
自主的財源	市 税	8,067	8,019	48	0.6
	地方消費税交付金	558	450	109	24.1
	分担金及び負担金	182	252	△ 70	△ 27.7
	使用料及び手数料	639	626	12	2.0
	財 産 収 入	148	31	117	372.4
	寄 附 金	3	1	2	360.5
	基金繰入金	928	730	198	27.2
	諸 収 入	333	254	79	31.0
	国民健康保険税	1,699	1,724	△ 25	△ 1.4
	保留地売却収入	103	1	103	19,818.9
	清算徴収金	35	36	△ 1	△ 2.8
	保 險 料	1,566	1,505	51	3.9
	小 計	14,261	13,629	632	4.6
依存的財源	地 方 譲 与 税	145	151	△ 6	△ 4.3
	利子割交付金	15	17	△ 2	△ 12.7
	自動車取得税交付金	28	60	△ 32	△ 52.9
	地方特例交付金	35	38	△ 4	△ 9.9
	地方交付税	2,191	2,256	△ 65	△ 2.9
	交通安全対策特別交付金	8	10	△ 1	△ 13.5
	国 庫 支 出 金	4,366	4,341	25	0.6
	県 支 出 金	1,943	1,798	146	8.1
	配当割交付金	69	37	32	86.7
	株式等譲渡所得割交付金	42	60	△ 18	△ 30.3
	療養給付費交付金	256	319	△ 63	△ 19.8
	共同事業交付金	751	796	△ 46	△ 5.7
	支払基金交付金	1,025	973	52	5.4
	前期高齢者交付金	2,131	1,990	141	7.1
	小 計	13,004	12,846	158	1.2
市 債	1,809	2,150	△ 341	△ 15.9	
合 計	29,074	28,625	449	1.6	
他会計から	1,900	1,935	△ 36	△ 1.8	
繰 越 金	2,325	1,973	352	17.8	
総 計	33,299	32,534	765	2.4	

性質別歳出決算及びその対前年度比較（一般会計ベース）

（単位：百万円）

区 分	26年度		25年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
義務的経費	8,964	50.0	8,525	50.1	438	5.1
人件費	3,690	20.6	3,579	21.0	112	3.1
扶助費	3,686	20.6	3,380	19.9	306	9.1
公債費	1,587	8.9	1,567	9.2	20	1.3
投資的経費	2,649	14.8	2,253	13.2	395	17.5
普通建設事業費	2,649	14.8	2,253	13.2	395	17.5
(補助事業)	925	5.2	723	4.3	202	27.9
(単独事業)	1,722	9.6	1,530	9.0	192	12.5
(県営事業負担金等)	0	0.0	0	0.0	0	—
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	6,301	35.2	6,234	36.6	66	1.1
物件費	1,955	10.9	1,907	11.2	48	2.5
維持補修費	38	0.2	38	0.2	0	△ 0.9
補助費等	1,327	7.4	1,197	7.0	131	10.9
積立金	680	3.8	790	4.6	△ 110	△ 14.0
投資及び出資金等	2	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	14	0.1	15	0.1	△ 1	△ 8.2
繰出金	2,287	12.8	2,287	13.4	0	0.0
合 計	17,913	100.0	17,013	100.0	900	5.3

## 市 税 の 状 況

(単位：千円)

区 分		当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
1	市 民 税	現 年	3,940,727	4,020,727	4,144,351	4,096,322	444	47,586	98.8
		滞納繰越	51,553	51,553	290,453	67,229	35,016	188,208	23.1
		計	3,992,280	4,072,280	4,434,804	4,163,552	35,459	235,794	93.9
2	固 定 資 産 税	現 年	3,145,665	3,145,665	3,249,980	3,210,120	34	39,826	98.8
		滞納繰越	46,103	46,103	315,396	51,422	18,179	245,795	16.3
		計	3,191,768	3,191,768	3,565,376	3,261,542	18,213	285,621	91.5
3	軽自動車税	現 年	72,083	72,083	78,556	76,881	0	1,675	97.9
		滞納繰越	1,205	1,205	6,424	900	885	4,639	14.1
		計	73,288	73,288	84,979	77,781	885	6,314	91.5
4	市たばこ税	現 年	355,935	355,935	383,525	383,525	0	0	100.0
		滞納繰越	0	0	0	0	0	0	—
		計	355,935	355,935	383,525	383,525	0	0	100.0
5	都市計画税	現 年	174,809	174,809	179,948	177,831	0	2,117	98.8
		滞納繰越	1,144	1,144	8,885	2,454	30	6,402	27.6
		計	175,953	175,953	188,834	180,285	30	8,519	95.5
合 計		現 年	7,689,219	7,769,219	8,036,361	7,944,680	478	91,203	98.9
		滞納繰越	100,005	100,005	621,158	122,005	54,109	445,043	19.6
		計	7,789,224	7,869,224	8,657,519	8,066,685	54,587	536,247	93.2

滞納繰越の状況 (国民健康保険税含む)

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
平成26年度末					
市民税(個人)	283,497	66,180	34,425	182,892	23.3
市民税(法人)	6,956	1,049	591	5,317	15.1
固定資産税	315,396	51,422	18,179	245,795	16.3
都市計画税	8,886	2,454	30	6,402	27.6
軽自動車税	6,424	900	885	4,639	14.0
国民健康保険税	765,938	83,968	98,086	583,884	11.0
合計	1,387,096	205,973	152,195	1,028,928	14.8

(上記の内訳)

(単位：千円)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
平成21年度以前					
市民税(個人)	84,230	18,057	30,913	35,261	21.4
市民税(法人)	1,145	0	541	604	0.0
固定資産税	142,495	11,477	17,636	113,382	8.1
軽自動車税	1,503	75	722	706	5.0
国民健康保険税	286,203	26,731	90,357	169,114	9.3
合計	515,576	56,340	140,169	319,066	10.9
平成22年度分					
市民税(個人)	40,974	9,368	2,498	29,108	22.9
市民税(法人)	1,217	0	50	1,167	0.0
固定資産税	34,171	4,343	284	29,545	12.7
都市計画税	1,517	162	18	1,338	10.6
軽自動車税	1,003	62	98	843	6.2
国民健康保険税	111,627	11,458	5,453	94,716	10.3
合計	190,509	25,393	8,401	156,715	13.3
平成23年度分					
市民税(個人)	43,436	9,870	542	33,024	22.7
市民税(法人)	1,836	281	0	1,556	15.3
固定資産税	39,183	6,703	250	32,231	17.1
都市計画税	1,895	431	12	1,452	22.8
軽自動車税	1,077	92	56	929	8.5
国民健康保険税	113,666	12,792	1,259	99,615	11.3
合計	201,093	30,168	2,119	168,806	15.0
平成24年度分					
市民税(個人)	57,238	13,817	207	43,214	24.1
市民税(法人)	1,249	288	0	961	23.1
固定資産税	44,209	11,049	0	33,160	25.0
都市計画税	2,254	700	0	1,555	31.0
軽自動車税	1,153	153	1	999	13.3
国民健康保険税	124,387	14,523	392	109,473	11.7
合計	230,490	40,529	600	189,360	17.6
平成25年度分					
市民税(個人)	57,618	15,069	264	42,286	26.2
市民税(法人)	1,510	481	0	1,029	31.8
固定資産税	55,337	17,850	9	37,478	32.3
都市計画税	3,219	1,161	0	2,058	36.1
軽自動車税	1,689	518	8	1,162	30.7
国民健康保険税	130,055	18,464	625	110,966	14.2
合計	249,428	53,543	906	194,980	21.5

\*この表は前頁の表「市税の状況」及び71頁の表「国民健康保険税の状況」中の滞納繰越額の内訳です。

不納欠損件数と金額の内訳（国民健康保険税・介護保険料を含む。）

区 分		個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	合 計
22年度	件数（件）	1,444	34	457	—	248	3,370	936	6,489
	金額（千円）	20,560	7,798	7,806	—	746	52,715	4,493	94,117
23年度	件数（件）	1,525	12	490	—	203	3,351	1,128	6,709
	金額（千円）	17,848	589	10,343	—	601	53,971	5,142	88,495
24年度	件数（件）	1,408	14	445	—	199	3,673	1,245	6,984
	金額（千円）	24,185	813	6,344	—	605	60,990	5,670	98,606
25年度	件数（件）	1,744	14	950	27	261	3,810	1,006	7,812
	金額（千円）	40,578	693	15,039	60	741	73,172	4,614	134,896
26年度	件数（件）	1,812	14	1,027	30	260	4,777	1,143	9,063
	金額（千円）	34,869	591	18,213	30	885	98,236	6,539	159,362
合 計	件数（件）	7,933	88	3,369	57	1,171	18,981	5,458	37,057
	金額（千円）	138,040	10,484	57,745	90	3,578	339,084	26,458	575,479

\*22年度では、現年課税分の不納欠損額（個人市民税126千円、軽自動車税11千円）を含めた額となっている。

\*上記26年度に不納欠損とした金額1億5,936万円に対する延滞金の額の試算は1億5,833万円となる。

過去5年間の不納欠損額と発生原因の推移（国民健康保険税・介護保険料を含む。）

（金額の単位：千円）

年度	執行停止分												5年経過		合計	
	財産なし		財産なし即時消滅		生活困窮		所在・財産不明		小計		金額	件数	金額	件数	金額	件数
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数						
22	451	22	11,967	403	1,074	73	2,345	176	15,837	674	78,280	5,815	94,117	6,489		
23	202	19	2,246	208	2,178	202	559	107	5,184	536	83,311	6,173	88,495	6,709		
24	0	0	1,508	135	6,303	557	2,125	138	9,936	830	88,670	6,154	98,606	6,984		
25	4,474	62	17,167	769	13,214	775	4,309	343	39,164	1,949	95,733	5,863	134,896	7,812		
26	14,525	696	3,452	263	14,745	855	3,566	235	36,287	2,049	123,075	7,014	159,362	9,063		
計	19,651	799	36,340	1,778	37,514	2,462	12,904	999	106,409	6,038	469,068	31,019	575,477	37,057		

国民健康保険税の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
1 一般被保険者分	現 年	1,531,702	1,459,280	1,630,557	1,513,696	151	116,711	92.8
	滞納繰越	72,351	67,229	746,567	81,392	96,337	568,838	10.9
	計	1,604,053	1,526,509	2,377,125	1,595,088	96,487	685,549	67.1
2 退職被保険者等分	現 年	107,530	102,986	103,904	101,788	0	2,116	98.0
	滞納繰越	3,979	2,747	19,371	2,576	1,749	15,046	13.3
	計	111,509	105,733	123,275	104,364	1,749	17,163	84.7
合 計	現 年	1,639,232	1,562,266	1,734,462	1,615,484	151	118,827	93.1
	滞納繰越	76,330	69,976	765,938	83,968	98,086	583,884	11.0
	計	1,715,562	1,632,242	2,500,400	1,699,452	98,236	702,712	68.0

滞納繰越の状況

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
平成26年度末 一般被保険者分	746,567	81,392	96,337	568,838	10.9
退職被保険者等分	19,371	2,576	1,749	15,046	13.3
合 計	765,938	83,968	98,086	583,884	11.0

※還付未済額は含まれていません

(上記の内訳)

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)	
平成21年度以前	一般被保険者分	279,813	26,166	88,608	165,038	9.4
	退職被保険者等分	6,420	565	1,749	4,106	8.8
	合 計	286,233	26,731	90,357	169,144	9.3
平成22年度分	一般被保険者分	109,055	11,424	5,453	92,178	10.5
	退職被保険者等分	2,572	35	0	2,538	1.3
	合 計	111,627	11,458	5,453	94,716	10.3
平成23年度分	一般被保険者分	110,443	12,638	1,259	96,547	11.4
	退職被保険者等分	3,222	154	0	3,068	4.8
	合 計	113,666	12,792	1,259	99,615	11.3
平成24年度分	一般被保険者分	121,317	14,197	392	106,729	11.7
	退職被保険者等分	3,070	326	0	2,744	10.6
	合 計	124,387	14,523	392	109,473	11.7
平成25年度分	一般被保険者分	125,969	16,905	625	108,439	13.4
	退職被保険者等分	4,086	1,460	0	2,626	35.7
	合 計	130,055	18,365	625	111,065	14.1

国 保 医 療 費 総 額

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	費用額・千円	前年度対比%	
一般被 保険者	療養の 給付	1,651,947	5.2	1,567,392	△ 5.1	1,697,449	8.3	1,808,474	6.5	1,751,562	△ 3.1
	入院	1,626,194	△ 0.6	1,610,465	△ 1.0	1,691,732	5.0	1,715,388	1.4	1,811,240	5.6
	入院外	400,965	3.0	397,464	△ 0.9	405,013	1.9	405,259	0.1	413,229	2.0
	菌調	1,043,252	△ 0.8	1,103,935	5.8	1,096,414	△ 0.7	1,150,352	4.9	1,147,389	△ 0.3
	剤	84,684	△ 4.1	79,683	△ 5.9	81,789	2.6	83,960	2.7	82,052	△ 2.3
	食療養 訪問看護 費用等	13,209	5.0	14,443	9.3	11,000	△ 23.8	12,720	15.6	19,692	54.8
療養	64,767	△ 8.2	66,126	2.1	65,740	△ 0.6	65,918	0.3	67,914	3.0	
計	4,885,019	1.4	4,839,509	△ 0.9	5,049,137	4.3	5,242,071	3.8	5,293,078	1.0	
退職被 保険者	療養の 給付	83,719	9.4	93,162	11.3	84,550	△ 9.2	121,362	43.5	88,903	△ 26.7
	入院	109,902	22.2	122,056	11.1	115,812	△ 5.1	117,661	1.6	98,932	△ 15.9
	入院外	23,477	0.8	26,393	12.4	28,462	7.8	26,787	△ 5.9	22,966	△ 14.3
	菌調	57,719	2.9	67,584	17.1	65,071	△ 3.7	64,811	△ 0.4	58,197	△ 10.2
	剤	2,900	11.0	4,954	70.8	3,347	△ 32.4	4,706	40.6	3,989	△ 15.2
	食療養 訪問看護 費用等	873	△ 4455.1	880	0.7	399	△ 54.7	1,795	350.4	4,057	126.0
療養	4,689	8.8	4,474	△ 4.6	4,332	△ 3.2	3,502	△ 19.2	2,351	△ 32.8	
計	283,280	12.1	319,504	12.8	301,974	△ 5.5	340,624	12.8	279,395	△ 18.0	
老人保 健対象 者	療養の 給付	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	入院	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	入院外	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	菌調	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	剤	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食療養 訪問看護 費用等	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合	5,168,298	1.9	5,159,012	△ 0.2	5,351,111	3.7	5,582,695	4.3	5,572,472	△ 0.2	



# 水道事業会計決算審査意見書 及び行政監査結果報告書



## 第1 審査の対象

平成26年度蓮田市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成27年7月1日に市長から審査に付された水道事業会計決算について、平成27年7月6日から平成27年8月18日まで書類審査及び関係職員からの説明を聴取した。

## 第3 審査の方法

平成26年度水道事業会計決算書類に基づき計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ合理的に行われているかを審査した。

具体的には、一般会計及び特別会計と同様、平成26年度決算審査に係る主要業務報告書等に基づき、所属長に歳入歳出決算の説明を求めた。なお、課の説明を受ける前に担当部長から所管業務について、現在抱えている問題点や課題、平成26年度決算での成果・結果を踏まえた今後の展望や、平成25年度決算審査を受けての取組みなどの説明を受けて審査を行った。

## 第4 審査の結果

諸決算書類は関係法規に準拠して作成されていた。

決算書にある剰余金処分計算書のとおり、減債積立金、建設改良積立金は、共に積立金としての処分がなされなかったが、現在の債務状況、設備状況を考慮し、適正であると考えた。

## 第5 決算の概要

### 1 業務の概要

平成26年度の年度末給水人口は、62,458人で前年度に比べ194人減少となっている。各利用者に供給している年間配水量は、6,701,860<sup>m</sup>で前年度に比べ125,820<sup>m</sup>減少している。また、年度末給水戸数については、25,394戸で前年度に比べ234戸増加となっている。

今年度の主要事業を振り返ると、管網の整備として、関山地内の県道上尾蓮田線歩道部の配水管布設工事、高虫地内の県道さいたま菖蒲線、閩戸地内の国道122号歩道部の配水管布設替工事などを実施、また、老朽化した配水管の更新を行うため、緑町地内の市道1号線の老朽管更新工事が305.6m実施された。

一方、施設の整備としては、第2号井取水流量計設置工事、配水流量計更新に伴う浄水場内老朽管更新工事実施設計業務委託が実施されるなど、安全・安心で安定した水の供給として、これらの事業が行われた。

また、有収率向上対策事業として、駅周辺を中心市街地の他に調整区域の一部も加え広範囲に及ぶ漏水調査を実施し、早急に修繕工事を行った結果、有収率は91.3%となり前年度対比で0.4ポイント上昇した。

その他では、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令により地方公営企業法施行令等の改正が、平成24年1月24日に閣議決定され、平成24年2月1日施行、平成26年度予算及び決算から適用されることとなった。この改正により地方公営企業会計基準の見直しが実施され、予算及び決算における主な変更点としては以下のとおりである。

① 借入資本金の負債への移行

旧会計基準では企業債残高は資本の部へ計上されていたが、新会計基準では負債の部へ移動となった。これにより、負債・資本がより明確に表示されることとなった。なお、一年以内に返済予定のものが流動負債、その他は固定負債に計上することとなった。

② みなし償却制度の廃止

償却資産の取得、改良に伴い交付された補助金等で取得した固定資産について、その取得のために充当した補助金等の金額を控除した額を帳簿価格とみなして、減価償却することができるという制度が廃止となり、費用として過去に償却していなかったものについての減価償却費が増加となった。これまでは貸借対照表の資本、資本剰余金に計上されていた資本的収入の補助金、負担金を負債の長期前受金に移動したうえで、当年度、償却見合い分を長期前受金戻入として計上することとなった。

③ 引当金の計上

貸倒引当金、賞与等引当金を新たに計上することとなった。

④ キャッシュフロー計算書の作成

キャッシュフロー計算書の作成が義務化となった。

これらのことから、会計処理方法や財務書類に大幅な改正及び変更があり、財務状況の透明性の向上などが図られた。

業務の概要は次表のとおりである。

事項	単位	平成26年度	平成25年度	増減	増減率(%)	
行政区域内人口	人	62,747	62,948	△ 201	△ 0.3	
給水区域内人口	〃	62,747	62,948	△ 201	△ 0.3	
年度末給水人口	〃	62,458	62,652	△ 194	△ 0.3	
年度末給水戸数	戸	25,394	25,160	234	0.9	
普及率	行政区域内	%	99.5	99.5	0	
	給水区域内	〃	99.5	99.5	0	
取水量	自己水量	m <sup>3</sup>	657,988	805,844	△ 147,856	△ 18.3
	県水水量	〃	6,190,707	6,190,609	98	0.0
	計	〃	6,848,695	6,996,453	△ 147,758	△ 2.1
配水量	年間	〃	6,701,860	6,827,680	△ 125,820	△ 1.8
	1ヶ月平均	〃	558,488	568,973	△ 10,485	△ 1.8
	1日平均	〃	18,361	18,706	△ 345	△ 1.8
	1日最大	〃	20,348	21,048	△ 700	△ 3.3
有収水量	年間	〃	6,117,296	6,205,013	△ 87,717	△ 1.4
	1ヶ月平均	〃	509,775	517,084	△ 7,309	△ 1.4
	1日平均	〃	16,760	17,000	△ 240	△ 1.4
有収率	%	91.3	90.9	0.4		

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

#### ① 収益的収入

収益的収入は、予算現額11億8,022万円に対し決算額は11億7,664万円（仮受消費税7,768万円を含む）であり、358万円少ない収入で執行率は99.7%である。これは営業収益で385万円少ない収入となっていることによるものである。

営業収益のうち、給水収益の使用料金で一般用、営業用、工場・大口で見込額を下回ったことが要因である。

#### ② 収益的支出

収益的支出は、予算現額11億4,131万円に対し決算額は11億1,985万円（仮払消費税5,192万円を含む）であり、執行率は98.1%で不用額は2,145万円となっている。

特に営業費用のうち、配水及び給水費で執行率が比較的低くなっているが、不用額の主な要因としては、原水及び浄水費では委託料で浄水場緊急調査委託が実施されなかったこと、薬品費で自己水量の減少により次亜塩素酸ナトリウムの使用量が減少したこと、配水及び給水費では委託料で配水施設等緊急調査委託が実施されなかったこと、黒浜配水池場計装設備点検業務委託に請負残が生じたこと、修繕費で漏水修理工事の件数が少なかったことによるものである。

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に対する 増減：(a)=B-A 又は不用額： (b)=A-B	執行率 B/A %	備考 内、消費税及び 地方消費税
水道事業収益(a)	1,180,219	1,176,639	△ 3,580	99.7	77,684
営業収益	1,122,630	1,118,782	△ 3,848	99.7	77,431
営業外収益	57,589	57,857	268	100.5	253
水道事業費用(b)	1,141,307	1,119,852	21,455	98.1	51,916
営業費用	1,076,732	1,056,352	20,380	98.1	51,870
営業外費用	58,087	57,774	313	99.5	9
予備費	540	0	540	0.0	0
特別損失	5,948	5,726	222	96.3	37
収支差引額(a)-(b)	38,912	56,787			

### (2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

#### ① 資本的収入

資本的収入は、予算現額8,392万円に対し決算額は8,570万円（仮受消費税453万円を含む）であり、執行率は102.1%で178万円多い収入となっている。資本的収入のうち、工事負担金の給水加入金と消火栓工事負担金で見込んでいた6,392万円の収入に対し、決算額では178万円多い6,570万円の収入となっていることが要因である。

## ② 資本的支出

資本的支出は、予算現額3億1,625万円に対し決算額は3億240万円（仮払消費税759万円を含む）であり、執行率は95.6%で不用額は761万円となっている。不用額の主な要因としては、建設改良費の単独事業費、配水施設費で老朽管更新工事に伴う舗装本復旧工事と配水管布設替工事に請負残が生じたためである。

なお、決算書に記載されているとおり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億1,671万円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額306万円、過年度分損益勘定留保資金1億5,991万円、当年度分損益勘定留保資金5,374万円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B+C-A 又は不用額： (b)=A-B-C	執行率 B/A %	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
資本的収入(a)	83,918	85,696	0	1,778	102.1	4,529
企業債	20,000	20,000	0	0	100.0	0
工事負担金	63,918	65,696	0	1,778	102.8	4,529
資本的支出(b)	316,254	302,403	6,242	7,609	95.6	7,590
建設改良費	162,261	148,410	6,242	7,608	91.5	7,590
企業債償還金	153,993	153,992	0	1	100.0	0
収支差引額(a)-(b)	△ 232,336	△ 216,706				

## 3 経営状況

### (1) 当年度純利益

当年度純利益は5,381万円の黒字で、前年度対比2,965万円、122.7%増益となっている。

このうち、事業収益は10億9,896万円の前年度対比1,861万円、1.7%増収、事業費用は10億4,514万円の前年度対比1,104万円、1.0%減額となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は3,687万円の黒字で、前年度対比1,758万円、32.3%減益、また、営業外収支は2,263万円の黒字で、前年度対比5,291万円、174.7%増益となっている。

経営状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成26年度	対前年度		平成25年度	対前年度		平成24年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,098,956	18,610	1.7	1,080,345	11,800	1.1	1,068,545
営業収益(a)	1,041,351	△ 30,719	△ 2.9	1,072,070	11,707	1.1	1,060,364
営業外収益(b)	57,604	49,330	596.2	8,274	93	1.1	8,182
費用	1,045,144	△ 11,037	△ 1.0	1,056,181	△ 3,934	△ 0.4	1,060,115
営業費用(c)	1,004,482	△ 13,141	△ 1.3	1,017,623	△ 1,803	△ 0.2	1,019,427
営業外費用(d)	34,973	△ 3,585	△ 9.3	38,558	△ 2,130	△ 5.2	40,688
特別損失(e)	5,689	5,689	皆増	—	—	—	—
営業収支ア=(a)-(c)	36,869	△ 17,578	△ 32.3	54,447	13,510	33.0	40,937
営業外収支イ=(b)-(d)	22,632	52,915	174.7	△ 30,283	2,223	△ 6.8	△ 32,506
経常収支ウ=ア+イ	59,501	35,337	146.2	24,164	15,733	186.6	8,430
特別収支エ	△ 5,689	△ 5,689	皆減	—	—	—	—
当年度純利益ウ+エ	53,812	29,648	122.7	24,164	15,733	186.6	8,430

## (2) 収益

事業収益10億9,896万円のうち、営業収益は10億4,135万円で前年度対比3,072万円、2.9%減額、営業外収益は5,760万円で前年度対比4,933万円、596.2%増額となっている。

### ① 営業収益

営業収益10億4,135万円のうち、給水収益は9億7,650万円で前年度対比1,775万円、1.8%減額、その他営業収益は6,485万円で前年度対比1,297万円、16.7%減額となっている。

営業収益の増減の主なものは、次のとおりである。

#### 《給水収益》

給水収益はすべて使用料金収入となっている。なお、用途別使用水量及び用途別料金収入については次表のとおりで、全体として使用水量、料金収入共に減少となっている。用途別使用水量を見ると一般用が65,935m<sup>3</sup>減少、営業用が9,259m<sup>3</sup>減少、工場・大口が14,046m<sup>3</sup>減少となっており、これに伴う用途別料金収入もそれぞれ減額となっている。

## ◇用途別使用水量・料金収入

### 《用途別使用水量》

(単位：m<sup>3</sup>, %)

区分	平成26年度	対前年度		平成25年度	対前年度		平成24年度
		増減	増減率		増減	増減率	
一 般 用	5,195,600	△ 65,935	△ 1.3	5,261,535	△ 14,410	△ 0.3	5,275,945
営 業 用	395,688	△ 9,259	△ 2.3	404,947	△ 7,591	△ 1.8	412,538
学 校 用	97,295	491	0.5	96,804	3,055	3.3	93,749
官 公 署 用	86,577	437	0.5	86,140	△ 12,993	△ 13.1	99,133
工 場 ・ 大 口	337,590	△ 14,046	△ 4.0	351,636	9,547	2.8	342,089
共 用	4,546	595	15.1	3,951	△ 63	△ 1.6	4,014
合 計	6,117,296	△ 87,717	△ 1.4	6,205,013	△ 22,455	△ 0.4	6,227,468

### 《用途別料金収入》

(単位：千円, %)

区分	平成26年度	対前年度		平成25年度	対前年度		平成24年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
一 般 用	706,695	△ 10,281	△ 1.4	716,975	△ 1,897	△ 0.3	718,873
営 業 用	91,403	△ 2,802	△ 3.0	94,205	△ 1,841	△ 1.9	96,046
学 校 用	29,563	256	0.9	29,308	1,088	3.9	28,220
官 公 署 用	28,960	302	1.1	28,658	△ 4,300	△ 13.0	32,959
工 場 ・ 大 口	117,659	△ 5,445	△ 4.4	123,103	3,184	2.7	119,919
共 用	2,217	219	10.9	1,999	△ 299	△ 13.0	2,297
合 計	976,497	△ 17,751	△ 1.8	994,248	△ 4,065	△ 0.4	998,314

### 《その他営業収益》

その他営業収益のうち、給水加入金の収入は1,887万円で前年度対比655万円、25.8%減額となっている。これは給水加入金の口径変更を含めた加入件数が276件で前年度対比115件、29.4%減少となったことが要因である。また、他会計負担金が419万円で前年度対比633万円、60.2%減額となっているが、これは前年度は上下水道部長と次長兼水道課長の2人分の人件費を水道事業会計と公共下水道事業特別会計で負担したが、今年度は上下水道部長の1人分の人件費を水道事業会計と公共下水道事業特別会計で負担したこと、消火栓修理等工事負担金が減額となったことが主な要因である。

## ② 営業外収益

営業外収益5,760万円のうち、受取利息が89万円で前年度対比27万円、43.6%増額、長期前受金戻入が5,171万円で皆増、雑収益が501万円で前年度対比265万円、34.6%減額となっている。

営業外収益の増減の主なものについては、次のとおりである。

### 《長期前受金戻入》

会計基準の見直しにより、みなし償却制度が廃止になったことから、これまでは貸借対照表の資本、資本剰余金に計上されていた資本的収入の補助金や負担金を、負債の長期前受金に計上したうえで、当年度償却見合い分を収益の長期前受金戻入として5,171万円計上したことによるものである。



《雑収益》

雑収益のうち、その他雑収益は、原因者漏水負担金が38万円で前年度対比192万円、83.3%減額となったことが主な要因である。

収益の内訳状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,098,956	18,611	1.7	1,080,345	11,800	1.1	1,068,545
営業収益	1,041,351	△ 30,719	△ 2.9	1,072,070	11,707	1.1	1,060,364
給水収益	976,497	△ 17,751	△ 1.8	994,248	△ 4,065	△ 0.4	998,314
その他営業収益	64,854	△ 12,968	△ 16.7	77,822	15,772	25.4	62,050
営業外収益	57,604	49,330	596.2	8,274	93	1.1	8,182
受取利息	888	269	43.6	618	△ 137	△ 18.1	755
長期前受金戻入	51,708	51,708	皆増	—	—	—	—
雑収益	5,009	△ 2,647	△ 34.6	7,656	230	3.1	7,426

(3) 費用

事業費用10億4,514万円のうち、営業費用は10億448万円で前年度対比1,314万円、1.3%減額、営業外費用は3,497万円で前年度対比358万円、9.3%減額、特別損失は569万円で皆増となっている。

① 営業費用

営業費用10億448万円のうち、原水及び浄水費は4億8,425万円で前年度対比378万円、0.8%増額、配水及び給水費は9,312万円で前年度対比532万円、5.4%減額、業務費は8,456万円で前年度対比560万円、7.1%増額、総係費は7,061万円で前年度対比1,562万円、18.1%減額、減価償却費は2億7,041万円で前年度対比278万円、1.0%減額、資産減耗費は154万円で前年度対比120万円、352.8%増額となっている。

営業費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

《原水及び浄水費》

原水及び浄水費のうち、委託料は4,323万円で前年度対比210万円、5.1%増額となっている。主な要因としては、第10号取水井調査業務委託を実施したことによるものである。修繕費は318万円で前年度対比286万円、866.3%増額となっている。これは第4号井取水流量計修繕工事を実施したことによるものである。薬品費は1,089万円で前年度対比146万円、11.8%減額となっている。これは地下水の取水量が減少したことにより次亜塩素酸ナトリウムの使用量が減少となったことによるものである。

《配水及び給水費》

配水及び給水費のうち、委託料は4,066万円で前年度対比782万円、23.8%増額となっている。主な要因としては、本管管内洗浄作業業務委託と漏水調査業務委託が増額となったことによるものである。修繕費は5,115万円で前年度対比1,313万円、20.4%減額となっている。これは漏水等修理工事が減額となったことによるものである。

《業務費》

業務費のうち、委託料は7,736万円で前年度対比499万円、6.9%増額となっている。主な要因としては、水道事業徴収等業務委託が増額となったことによるものである。

《総係費》

総係費のうち、給料が2,732万円で前年度対比670万円、19.7%減額、手当等が1,360万円で前年度対比871万円、39.0%減額、法定福利費が1,371万円で前年度対比464万円、25.3%減額となっている。主な要因としては、職員の異動等により人件費が減額となったことによるものである。賞与等引当金繰入額は435万円皆増、貸倒引当金繰入額は150万円皆増となっている。これは会計基準の見直しにより、新たに計上したことによるものである。

◇取水量及び受水費

(単位：m<sup>3</sup>，千円，%)

区分	平成26年度	対前年度		平成25年度	対前年度		平成24年度
		増減	増減率		増減	増減率	
取水量 (m <sup>3</sup> )	6,848,695	△ 147,758	△ 2.1	6,996,453	△ 195,142	△ 2.7	7,191,595
浄水受水 (m <sup>3</sup> )	6,190,707	98	0.0	6,190,609	104,859	1.7	6,085,750
構成比 (%)	90.4	1.9	2.1	88.5	3.9	4.6	84.6
地下水 (m <sup>3</sup> )	657,988	△ 147,856	△ 18.3	805,844	△ 300,001	△ 27.1	1,105,845
構成比 (%)	9.6	△ 1.9	△ 16.5	11.5	△ 3.9	△ 25.3	15.4
受水費 (千円)	382,462	389	0.1	382,073	5,714	1.5	376,359
《参考》使用収入 (千円)	976,497	△ 17,751	△ 1.8	994,248	△ 4,065	△ 0.4	998,314

◇総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：m<sup>3</sup>，%)

区分	平成26年度	対前年度		平成25年度	対前年度		平成24年度
		増減	増減率		増減	増減率	
総配水量	6,701,860	△ 125,820	△ 1.8	6,827,680	△ 155,321	△ 2.2	6,983,001
有効水量	6,430,532	△ 69,532	△ 1.1	6,500,064	△ 17,358	△ 0.3	6,517,422
有収水量	6,117,296	△ 87,717	△ 1.4	6,205,013	△ 22,455	△ 0.4	6,227,468
無収水量	313,236	18,185	6.2	295,051	5,097	1.8	289,954
無効水量 (漏水・その他)	271,328	△ 56,288	△ 17.2	327,616	△ 137,963	△ 29.6	465,579
供給単価：円 (販売水1m <sup>3</sup> 当たりの単価)	159.6	△ 0.6		160.2	△ 0.1		160.3

② 営業外費用

営業外費用3,497万円のうち、支払利息が3,298万円で前年度対比283万円、

7.9%減額、また、雑支出が78万円で前年度対比76万円、49.3%減額となっている。

営業外費用の増減の主なものについては、次のとおりである。

《支払利息》

財務省及び地方公共団体金融機構から借入れを行っているが、元金償還によりその支払利息が減額となった。

《特別損失》

会計基準の見直しにより、本来、賞与等引当金から支出するべき期末勤勉手当等の495万円を、会計基準移行初年度に限り、前年度に引当金を繰り入れることができなかったため、特別損失に計上したことによるものである。

費用の内訳状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成26年度			平成25年度			平成24年度
	金額	対前年度		金額	対前年度		金額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,045,144	△ 11,037	△ 1.0	1,056,181	△ 3,934	△ 0.4	1,060,115
営業費用	1,004,482	△ 13,141	△ 1.3	1,017,623	△ 1,803	△ 0.2	1,019,427
原水及び浄水費	484,246	3,781	0.8	480,465	5,545	1.2	474,920
配水及び給水費	93,120	△ 5,321	△ 5.4	98,441	1,277	1.3	97,164
業務費	84,555	5,595	7.1	78,960	2,432	3.2	76,528
総係費	70,613	△ 15,617	△ 18.1	86,231	△ 19,845	△ 18.7	106,076
減価償却費	270,408	△ 2,778	△ 1.0	273,186	8,586	3.2	264,601
資産減耗費	1,538	1,199	352.8	340	202	146.9	138
営業外費用	34,973	△ 3,585	△ 9.3	38,558	△ 2,130	△ 5.2	40,688
支払利息	32,985	△ 2,830	△ 7.9	35,814	△ 2,755	△ 7.1	38,570
繰延勘定償却	1,212	0	0.0	1,212	574	90.0	638
雑支出	776	△ 755	△ 49.3	1,531	51	3.4	1,480
特別損失	5,689	5,689	皆増	—	—	—	—
その他特別損失	5,689	5,689	皆増	—	—	—	—

## 4 財政状況

《資産》

固定資産の有形固定資産は前年度末よりも、建物は減価償却により1億496万円減額となっている。構築物は老朽管更新工事、舗装本復旧工事などにより1億2,381万円増額となったが、減価償却により7億3,475万円減額となり6億1,094万円減額となっている。機械及び装置は第2号井取水流量計設置工事などにより1,269万円増額となったが、減価償却により6,969万円減額となり5,701万円減額となっている。工具器具及び備品は水道料金システム専用電算機器の除却などにより395万円減額となっている。

流動資産のうち、現金預金は1億504万円増額となっている。増額の要因は資本的収支の不足額2億1,671万円に対し、現金の支出を伴わない減価償却費等が2億7,316万円、当年度純利益が5,381万円あることなどによるものである。

## 《借方》

(単位：千円)

区分	平成27年 3月31日	対前年度		平成26年 3月31日	対前年度		平成25年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	7,349,470	△ 683,547	△ 8.5	8,033,018	22,709	0.3	8,010,308
固定資産	5,784,924	△ 776,854	△ 11.8	6,561,778	△ 62,703	△ 0.9	6,624,481
有形固定資産	5,784,467	△ 776,854	△ 11.8	6,561,321	△ 62,703	△ 0.9	6,624,024
土地	591,636	0	0.0	591,636	0	0.0	591,636
建物	408,579	△ 104,956	△ 20.4	513,535	△ 10,171	△ 1.9	523,706
構築物	4,066,916	△ 610,939	△ 13.1	4,677,855	1,552	0.0	4,676,303
機械及び装置	705,643	△ 57,006	△ 7.5	762,649	△ 57,562	△ 7.0	820,211
車輛運搬具	678	0	0.0	678	0	0.0	678
工具器具及び備品	11,014	△ 3,954	△ 26.4	14,967	3,477	30.3	11,490
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0
無形固定資産	457	0	0.0	457	0	0.0	457
電話加入権	457	0	0.0	457	0	0.0	457
流動資産	1,561,549	94,519	6.4	1,467,030	86,624	6.3	1,380,405
現金預金	1,444,893	105,039	7.8	1,339,853	76,627	6.1	1,263,227
未収金	115,864	△ 10,526	△ 8.3	126,390	10,050	8.6	116,340
貯蔵品	608	6	1.0	602	△ 53	△ 8.1	655
前払費用	0	0	—	0	0	—	0
前払金	0	0	—	0	0	—	0
その他流動資産	184	0	0.0	184	0	0.0	184
繰延勘定	2,998	△ 1,212	△ 28.8	4,210	△ 1,212	△ 22.4	5,422
開発費	2,998	△ 1,212	△ 28.8	4,210	△ 1,212	△ 22.4	5,422

## 《負債》

固定負債と流動負債のうち、企業債が皆増となっている。これは会計基準の見直しにより、これまで借入資本金に計上されていた建設改良費等の財源に充てるための企業債を、1年以内に返済予定のものは流動負債、それ以外は固定負債に計上したことによるものである。

流動負債のうち、引当金が皆増となっている。これは会計基準の見直しにより、賞与等引当金を計上したことによるものである。

繰延収益のうち、長期前受金が皆増、長期前受金収益化累計額が皆減となっている。これは会計基準の見直しにより、みなし償却制度の廃止に伴い、これまで資本剰余金に計上されていた補助金や負担金を長期前受金として負債に計上したことによるものである。また、長期前受金の減価償却見合い分を収益化して長期前受金戻入として計上することになり、その累計を長期前受金収益化累計額に計上したことによるものである。

## 《資本》

資本金のうち、借入資本金、企業債が皆減となっている。これは会計基準の見直しにより、これまで借入資本金に計上されていた企業債を負債に計上したことによるものである。

資本剰余金のうち、工事負担金、寄附金、一般会計補助金、国庫補助金が皆減となっている。これは会計基準の見直しにより、負債の繰延収益、長期前受金に計上したことによるものである。

利益剰余金のうち、当年度未処分利益剰余金が11億4,923万円で前年度対比9億5,719万円、498.4%増額となっている。これはみなし償却制度の廃止に伴い、過去にさかのぼり長期前受金戻入額と減価償却費を算定し、その差額をその他未処分利益剰余金変動額として計上したことによるものである。

《貸方》

(単位：千円)

区分	平成27年 3月31日	対前年度		平成26年 3月31日	対前年度		平成25年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	7,349,470	△ 683,547	△ 8.5	8,033,018	22,709	0.3	8,010,308
負債	2,685,023	2,481,319	1,218.1	203,704	6,753	3.4	196,950
固定負債	1,184,942	1,138,742	2,464.8	46,200	0	0.0	46,200
企業債	1,138,742	1,138,742	皆増	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,138,742	1,138,742	皆増	—	—	—	—
引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
修繕引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
流動負債	353,166	195,662	124.2	157,504	6,753	4.5	150,750
企業債	159,540	159,540	皆増	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	159,540	159,540	皆増	—	—	—	—
未払金	61,845	20,817	50.7	41,028	8,887	27.7	32,141
前受金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
引当金	7,570	7,570	皆増	—	—	—	—
賞与等引当金	7,570	7,570	皆増	—	—	—	—
その他流動負債	124,211	7,735	6.6	116,476	△ 2,134	△ 1.8	118,610
繰延収益	1,146,915	1,146,915	皆増	—	—	—	—
長期前受金	2,750,946	2,750,946	皆増	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 1,604,031	△ 1,604,031	皆減	—	—	—	—
資本	4,664,448	△ 3,164,867	△ 40.4	7,829,314	15,956	0.2	7,813,358
資本金	2,602,277	△ 1,432,274	△ 35.5	4,034,552	△ 95,340	△ 2.3	4,129,892
資本金	2,602,277	0	0.0	2,602,277	0	0.0	2,602,277
借入資本金	0	△ 1,432,274	皆減	1,432,274	△ 95,340	△ 6.2	1,527,615
企業債	0	△ 1,432,274	皆減	1,432,274	△ 95,340	△ 6.2	1,527,615
剰余金	2,062,170	△ 1,732,592	△ 45.7	3,794,762	111,297	3.0	3,683,466
資本剰余金	0	△ 2,689,779	皆減	2,689,779	87,133	3.3	2,602,646
工事負担金	0	△ 2,596,720	皆減	2,596,720	79,966	3.2	2,516,754
寄附金	0	△ 1,500	皆減	1,500	0	0.0	1,500
一般会計補助金	0	△ 27,268	皆減	27,268	0	0.0	27,268
国庫補助金	0	△ 64,292	皆減	64,292	7,167	12.5	57,125
利益剰余金	2,062,170	957,187	86.6	1,104,983	24,164	2.2	1,080,819
建設改良積立金	505,646	0	0.0	505,646	0	0.0	505,646
減債積立金	407,298	0	0.0	407,298	0	0.0	407,298
当年度未処分利益剰余金	1,149,227	957,187	498.4	192,040	24,164	14.4	167,876

## 第6 むすび

審査の結果については、75 頁に記載したとおりである。なお、審査の結果を踏まえ、下記のとおり提言要望し、水道事業会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

### 1. 地方公営企業会計基準の改正への対応について

平成 26 年度予算及び決算から地方公営企業会計基準の見直しが行われたことから、借入資本金を資本の部から負債の部に計上したこと、長期前受金を負債の部に計上し、長期前受金戻入として収益化したこと、引当金を計上したことなどにより、水道事業会計決算の損益計算書、貸借対照表などにも影響が生じている。これらの財務諸表の影響の分析を行い、今後の水道事業の経営方針を策定していくことが必要である。

### 2. 給水収益の確保について

今年度の給水収益は 9 億 7,650 万円で前年度対比 1,775 万円減額となっており、減少傾向が続いている。その要因としては、給水人口の減少や節水機器の機能向上、節水意識の向上などが考えられる。水道事業収益は 10 億 9,896 万円で前年度対比 1,861 万円増額となっている。この要因としては、給水加入金が前年度の消費税率改定による一時的な増加による反動で減額となったものの、前々年度の収入より 453 万円増額となり、大きな減額にならなかったこと、会計基準の見直しにより長期前受金戻入が 5,171 万円計上されたことにより、給水収益の減少分を補っているためである。一方、事業費用は 10 億 4,514 万円で前年度対比 1,104 万円減額となっている。その要因としては、漏水等修理工事の減少による修繕費の減額、職員の異動等による人件費の減額などである。これらのことから、当年度純利益は 5,381 万円で前年度対比 2,965 万円増額となっている。

しかしながら、給水収益を有収水量で割った供給単価は 1 m<sup>3</sup>あたり 159.6 円、事業費用から特別損失を差し引いた費用を有収水量で割った給水原価は 1 m<sup>3</sup>あたり 169.9 円で 10.3 円の逆ザヤになっている。なお、前年度の供給単価は 1 m<sup>3</sup>あたり 160.2 円、給水原価は 1 m<sup>3</sup>あたり 170.2 円で 10.0 円の逆ザヤということから、前年度よりも 0.3 円増加となっている。今年度の使用料金収入は 9 億 7,650 万円(前年度 9 億 9,425 万円)に対して、事業費用から特別損失を差し引いた費用は 10 億 3,946 万円(前年度 10 億 5,618 万円)であったため 6,296 万円(前年度 6,193 万円)の逆ザヤになっており、使用料金収入以外の収入で補われている状態である。料金収入により事業費用が賄えるよう、給水収益を確保するための対策を行うことが必要である。

### 3. 老朽管の計画的更新と水道水の安定供給について

前年度で耐震化事業の配水池耐震補強工事が完了し、地震災害における配水機能が確保され、今年度から導水管、配水管の更新事業に着手し、今年度は緑町地内の市道 1 号線において 305.6m の老朽管更新工事が実施され、老朽管対策が進められた。配水管を布設してから 40 年以上経過した老朽管が 40.3km となっていること、管路耐震化計画における重要ルート 75.7km についても更新する必要があることから、その費用に対する財源

を確保するため、給水収益などの収入の確保及び費用の削減による純利益の確保、利益剰余金の活用、企業債の借入れなど経営計画及び資金計画を検討し、市民の災害時のライフラインの確保及び水道水の安心安全で安定供給を行うためにも、早急に老朽管の更新に取り組んでいく必要がある。また、蓮田市には井戸が10本あるが、現在使用している井戸は6本で、残り4本は休止している状態である。取水量の割合は、県から購入している浄水が90.4%、井戸水が9.6%となっており、ほぼ県からの浄水に依存している状態である。井戸水については井戸から汲み上げる際の電気料金、浄水施設等の維持管理費、薬品費などコストがかかるが、災害時や渇水時における重要な水源であることから、今後の井戸の維持管理及び活用について検討をする必要がある。

#### 4. 有収率の向上と不明水の解消について

有収率は91.3%であり前年度対比で0.4ポイント上昇した。その要因としては、有収率向上対策事業として、駅周辺の中心市街地の他に調整区域の一部も加え広範囲に及ぶ漏水調査を実施し、早期発見に努め、早急に修繕工事を行ったことが挙げられる。配水量670万1,860 m<sup>3</sup>に対して有収水量611万7,296 m<sup>3</sup>でその差が58万4,564 m<sup>3</sup>であり、前年度の配水量682万7,680 m<sup>3</sup>と有収水量620万5,013 m<sup>3</sup>の差の62万2,667 m<sup>3</sup>と比較すると3万8,103 m<sup>3</sup>減少している。今年度の配水量に対して有収水量の差の58万4,564 m<sup>3</sup>を県水1 m<sup>3</sup>の単価61.78円で金額に換算すると3,611万円になる。今後も効率的で有効な水資源の利用のため、漏水対策等を徹底し有収率の改善に努めることを要望する。

取水量から配水量と浄水場の施設内や工事の際に使用された水量を差し引いた不明水については、今年度は13万1,493 m<sup>3</sup>であり、前年度の15万2,412 m<sup>3</sup>と比較して2万919 m<sup>3</sup>減少しており年々減少している。これは、今年度に第2号井取水流量計設置工事を行ったことや、今までの取り組みの効果によるものと考えられる。参考までに県水1 m<sup>3</sup>の単価で金額に換算すると、今年度が812万円、前年度が942万円であり129万円相当の不明水が減少した結果となり、引き続き不明水の原因究明及び対策に努めることを要望する。





水道事業会計

資料編



## 目 次

資料の名称	頁
1. 主な契約	92
2. 企業債の概況	93
3. 決算の推移	93
(1) 収益構造推移	93
(2) 資金構造推移	93

1. 主な契約

(単位：千円)

契約の内容	契約金額
26 本管管内洗浄作業業務委託	16,654
検定満期量水器取替委託	16,254
26 消火栓設置工事实施設計業務委託（西城2丁目）	497
26 配水管布設工事实施設計業務委託（県道上尾蓮田線 歩道部）	508
26 配水管布設工事（県道上尾蓮田線 歩道部）	3,780
26 排泥弁設置工事实施設計業務委託（閩戸）	270
26 老朽管更新工事その1（市道1号線）	19,181
26 老朽管更新工事その2（市道1号線）	24,084
26 排泥弁設置工事（閩戸）	1,004
26 消火栓設置工事その1（西城2丁目）	943
26 消火栓設置工事その2（西城2丁目）	886
26 配水管布設替工事その1（県道さいたま菖蒲線他）	2,030
26 配水管布設替工事（国道122号 歩道部）	3,640
26 老朽管更新工事实施設計業務委託（市道1・50号線）	2,624
26 第2号井取水流量計設置工事設計業務委託	1,026
26 舗装本復旧工事实施設計業務委託（市道1号線他）	297
26 No.3配水池バルブ更新工事設計業務委託	421
26 第2号井取水流量計設置工事	17,280
26 No.6配水ポンプインバータ及び黒浜配水池場県水流量計更新工事設計業務委託	1,674
26 既設導水管閉栓工事（閩戸）	756
25 消火栓設置工事实施設計業務委託（椿山4丁目）	270
26 浄水場旧館電気室空調設備更新工事設計業務委託	284
26 舗装本復旧工事（市道1号線他）	12,096
26 消火栓設置工事（椿山4丁目）	961
26 既設管撤去工事（県道上尾蓮田線）	281
26 配水管布設替工事その2（県道さいたま菖蒲線他）	7,131
26 配水流量計更新に伴う浄水場内老朽管更新工事实施設計業務委託	6,242

## 2. 企業債の概況

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
1,432,274,467	20,000,000	153,992,209	1,298,282,258

上記は元金のみの数値であり、未償還利子を含めた残高は次のとおりです。

(単位：円)

本年度末未償還元金	本年度末未償還利子	元利合計残高
1,298,282,258	180,653,148	1,478,935,406

## 3. 決算の推移

### (1) 収益構造推移

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
給水人口(人)		63,463	63,219	63,011	62,652	62,458
給水人口1人当配水量(m <sup>3</sup> )		107	108	111	109	107
給水人口1人当有収水量(m <sup>3</sup> )		101	99	99	99	98
有収率(%)		94	92	89	91	91
供給単価(円)		161	160	160	160	160
限界利益率(%)		43	43	43	42	41
経常利益率(%)		4	4	1	2	5
負担率(%)	管理費	18	17	18	17	16
	減価償却費	25	26	27	27	28
	支払利息	4	4	4	4	3
	計	47	46	49	48	47
原価構成(%)	原水、浄水費	45	46	45	46	47
	配水、給水費	10	9	9	9	9
	業務費	6	6	7	7	8
	総係費	11	10	10	8	7
	減価償却費	24	25	25	26	26
	支払利息	4	4	4	3	3

### (2) 資金構造推移

(単位：百万円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資金運用	建設改良費	170	270	251	219	148
	企業債償還金	122	126	139	147	154
	計	292	396	390	367	302
資金調達	経常利益	46	38	8	24	60
	減価償却費	261	257	265	273	270
	小計	307	295	273	297	330
	企業債借入金	28	84	42	52	20
	計	334	379	315	349	350
差引手許		43	△17	△75	△17	48
自己金融率(%)		105	74	70	81	109
手許残高		1,171	1,244	1,263	1,340	1,445
企業債残高		1,667	1,625	1,528	1,432	1,298